

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年2月21日

【事業年度】 第112期(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

【会社名】 オーエスジー株式会社

【英訳名】 OSG Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 沢 伸 朗

【本店の所在の場所】 愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地

【電話番号】 (0533)82 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理室長 坂 下 洋 輔

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地

【電話番号】 (0533)82 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理室長 坂 下 洋 輔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	2020年11月	2021年11月	2022年11月	2023年11月	2024年11月
売上高 (百万円)	104,388	126,156	142,525	147,703	155,517
経常利益 (百万円)	8,950	16,141	23,648	21,350	19,825
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5,639	10,989	16,534	14,307	13,439
包括利益 (百万円)	4,199	16,830	30,523	24,543	12,663
純資産額 (百万円)	140,179	154,800	176,838	194,640	179,411
総資産額 (百万円)	200,112	209,757	228,852	250,124	257,256
1株当たり純資産額 (円)	1,327.22	1,472.45	1,721.14	1,892.35	1,962.21
1株当たり 当期純利益金額 (円)	57.94	112.63	171.54	149.29	148.94
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	57.34	111.46	-	-	133.97
自己資本比率 (%)	64.6	68.6	72.0	72.6	64.8
自己資本利益率 (%)	4.4	8.0	10.7	8.3	7.7
株価収益率 (倍)	32.6	14.6	11.3	12.3	11.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,038	26,982	20,175	23,331	28,557
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,133	6,961	12,170	8,543	21,741
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,658	14,264	14,740	3,831	7,985
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	33,299	40,354	36,717	49,722	48,206
従業員数 (名)	7,173	7,489	7,543	7,563	7,674

(注) 1 当社は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」を導入しており、「オーエスジー社員持株会専用信託」が保有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として計上していましたが、2023年10月16日をもって当該信託は終了しております。そのため、第111期以前の1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 第110期及び第111期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第110期の期首から適用しており、第110期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	2020年11月	2021年11月	2022年11月	2023年11月	2024年11月
売上高 (百万円)	43,779	52,097	56,956	55,362	56,411
経常利益 (百万円)	5,415	6,618	13,144	10,026	11,059
当期純利益 (百万円)	4,653	5,108	10,440	7,504	9,130
資本金 (百万円)	12,223	12,239	13,044	13,044	13,044
発行済株式総数 (株)	98,179,742	98,196,724	99,182,517	99,182,517	99,182,517
純資産額 (百万円)	75,560	78,265	80,709	82,998	64,773
総資産額 (百万円)	117,583	115,609	116,755	122,106	127,331
1株当たり純資産額 (円)	775.02	801.10	843.34	864.74	762.40
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	22.00 (11.00)	36.00 (14.00)	60.00 (23.00)	60.00 (28.00)	60.00 (28.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	47.80	52.34	108.28	78.28	101.15
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	47.30	51.80	-	-	90.92
自己資本比率 (%)	64.3	67.7	69.1	68.0	50.9
自己資本利益率 (%)	6.2	6.6	13.1	9.2	12.4
株価収益率 (倍)	39.5	31.4	17.9	23.5	17.3
配当性向 (%)	46.0	68.8	55.4	76.6	59.3
従業員数 〔外、平均臨時 雇用量〕 (名)	1,881 〔165〕	1,914 〔118〕	1,899 〔155〕	1,900 〔161〕	1,873 〔136〕
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	85.5 (105.8)	76.3 (118.7)	92.0 (125.6)	90.4 (154.0)	89.2 (178.0)
最高株価 (円)	2,263.0	2,171.0	2,172.0	2,117.0	2,206.0
最低株価 (円)	1,150.0	1,646.0	1,534.0	1,667.5	1,735.5

- (注) 1 当社は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」を導入しており、「オーエスジー社員持株会専用信託」が保有する当社株式については、財務諸表において自己株式として計上しておりましたが、2023年10月16日をもって当該信託は終了しております。そのため、第111期以前の1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 2 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
- 3 第110期及び第111期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第110期の期首から適用しており、第110期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

- 1938年3月 資本金5万円をもって東京府に株式会社大沢螺子研削所を創立、タップ・ダイスの製造販売を開始。
- 1942年5月 (株)溝淵製作所を買収合併し、ねじゲージの製造開始。
- 1943年5月 愛知工場建設(現・OSGアカデミー)。
- 1945年8月 終戦により全工場を閉鎖。
- 1946年5月 本社を東京都杉並区に移転し、同時に愛知工場の操業を開始。
- 1951年8月 本社を東京都千代田区に移転。
- 1955年4月 本社を愛知県宝飯郡一宮村に移転。
- 1961年4月 豊川工場を新設し、操業を開始する。
- 1963年5月 ねじ転造平ダイスの製造を開始する。
- 1963年6月 社名をオーエスジー株式会社に変更する。
- 1963年12月 販売部門を分離し、オーエスジー販売(株)に販売業務を移管。
- 1964年12月 株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場。
- 1967年3月 大池工場を新設し、操業を開始する。
- 1968年2月 オーエスジー販売(株)と共同出資により、米国に現地法人の販売会社OSG Tap and Die, Inc. Illinoisを設立(現・OSG USA, INC.、連結子会社)。
- 1970年5月 台湾に大宝精密工具股份有限公司を設立(現・連結子会社)。
- 1970年10月 ハイスエンドミルの製造開始。
- 1970年12月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 1971年12月 豊橋工場を新設し、操業を開始する。
- 1974年11月 ブラジルサンパウロ州に現地法人の工具メーカーOSG Ferramentas de Precisão Ltda.を設立(現・OSG Sulamericana de Ferramentas Ltda.、連結子会社)。
- 1980年9月 超硬エンドミルの製造開始。
- 1981年6月 東京証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第一部に上場。
- 1982年2月 新城工場を新設し、操業を開始する。
- 1984年3月 ドリルの製造開始。
- 1985年10月 韓国に(株)秀一精密と合併で韓国OSG(株)を設立(現・連結子会社)。
- 1987年2月 カッターボディの製造開始。
- 1988年1月 カナダにOSG Canada Ltd.を設立(現・連結子会社)。
- 1990年11月 八名工場完成、タップの集中生産を確立する。
- 1992年12月 オーエスジー販売(株)と合併。
- 1993年2月 本社を愛知県豊川市に移転。
- 1993年8月 シンガポールにOSG Asia Pte Ltd.を設立(現・連結子会社)。
- 1994年1月 メキシコのタップメーカー Herramientas Metalicas de Corte, S.A. de C.V.を買収(現・OSG Royco, S.A. de C.V.、連結子会社)。
- 1995年1月 英国に現地法人の持株会社OSG Limitedを設立(現・OSG Europe Limited、連結子会社)。
- 1997年10月 中国に現地法人の切削工具製造会社 大宝(東莞)模具切削工具有限公司を設立(現・連結子会社)。

- 1997年11月 ベルギーに現地法人の持株会社OSG Belgium S.A.を設立(現・OSG Europe S.A.、連結子会社)。
- 2000年4月 デンマークのThrane Tools A/Sを完全子会社化(現・OSG Scandinavia A/S、連結子会社)。
- 2000年12月 神谷精工(株)を買収(現・ORS(株)、連結子会社)。
- 2001年7月 中国(上海)に現地法人の販売会社 欧士机(上海)精密工具有限公司を設立(現・連結子会社)。
- 2001年12月 コーティング部門を分社化し、オーエスジーコーティングサービス(株)を設立(現・連結子会社)。
- 2002年7月 スペインに現地法人の販売会社OSG Tooling Iberica, S.L.を設立(現・OSG Iberica Tooling S.L.、連結子会社)。
- 2003年1月 ドイツに現地法人の販売会社OSG GmbHを設立(現・連結子会社)。
- 2003年12月 イタリアのVUMAT S.R.L.を買収(現・OSG ITALIA S.R.L.、連結子会社)。
- 2004年6月 米国の転造工具製造会社であるSterling Die, Inc.を買収(現・OSG USA, INC.、連結子会社)。
- 2004年6月 中国に現地法人の超硬切削工具製造会社 奧斯机(上海)精密工具有限公司を設立(現・連結子会社)。
- 2005年6月 特殊小ねじ事業部門を分社化し、オーエスジーシステムプロダクツ(株)を設立(現・連結子会社)。
- 2005年7月 (株)ノダ精工を株式交換により買収(現・ノダプレシジョン(株)、連結子会社)。
- 2005年10月 米国の切削工具製造会社であるNAS Precision L.L.C.を完全子会社化(現・OSG USA, INC.、連結子会社)。
- 2005年11月 (株)金型コンサルを株式交換により買収(現・MOLD BRIDGE(株)、連結子会社)。
- 2006年7月 (株)タンガロイと資本・業務提携契約を締結。
- 2006年9月 (株)日新ダイヤモンド製作所を買収(現・(株)日新ダイヤモンド、連結子会社)。
- 2006年12月 (株)モリヤマを吸収合併。
- 2007年12月 (株)オーモリを吸収合併。
- 2008年9月 2006年7月に(株)タンガロイとの間で締結した資本・業務提携契約を解消。新たな業務提携契約を締結。
- 2008年10月 オランダのMac World Trade B.V.を買収(現・OSG Nederland B.V.、連結子会社)。
- 2011年7月 台湾に現地法人のコーティング加工製造会社 大宝鈦金科技股份有限公司を設立(現・連結子会社)。
- 2015年9月 フランスのDESGRANGES HOLDING S.A.S.を買収(現・NEXAM S.A.S.、連結子会社)。
- 2016年3月 米国のAmanco Tool & Supply Co., Inc.を買収(現・連結子会社)。
- 2016年11月 南アフリカのSomta Tools (Pty) Ltdを買収(現・連結子会社)。
- 2019年12月 ドイツのSL Holding GmbHを買収(現・BASS GmbH、連結子会社)。
- 2022年4月 東京証券取引所の市場再編に伴い、東京証券取引所市場第一部からプライム市場に移行。
名古屋証券取引所の市場再編に伴い、名古屋証券取引所市場第一部からプレミアム市場に移行。
- 2024年7月 オランダのPrecision Tools Holding B.V.を買収(現・連結子会社)。

(注) 2024年12月1日付で(株)日新ダイヤモンドはオーエスジーダイヤモンドツール(株)に社名変更しております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社99社並びに関連会社4社で構成され、切削工具、転造工具、測定工具、工作機械、機械部品等の精密機械工具の製造・販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

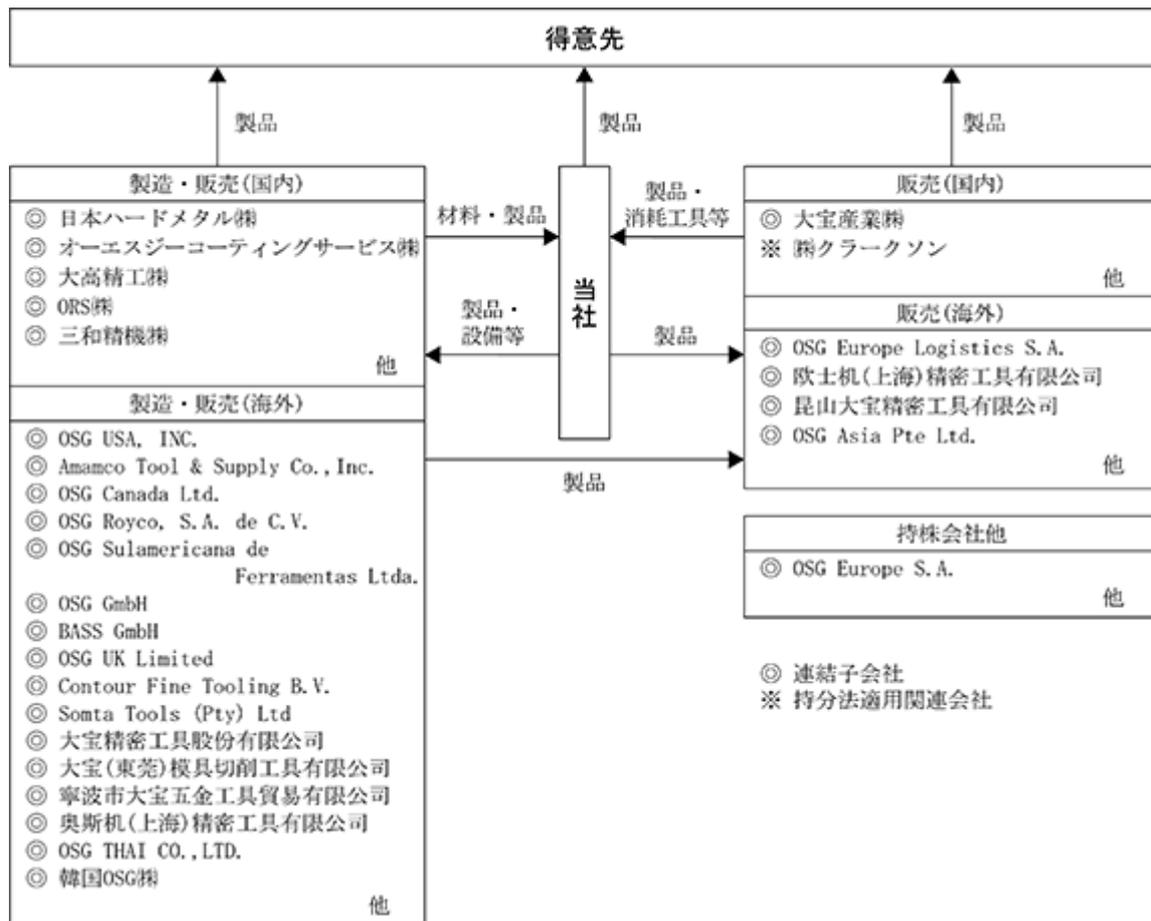
なお、次の4つの地域は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

製品区分		主要製品
切削工具	ねじ切り工具	タップ、ダイス
	ミーリングカッター	エンドミル、インデキサブル工具
	ドリル他切削工具	ドリル、ダイヤモンド工具
転造工具		ねじ転造ダイス各種(丸・平・ロータリー・ラック形転造ダイス)、トリミングダイス
測定工具		ねじゲージ
その他	工作機械	転造盤、各種工作機械
	その他	ソーリング工具、原材料、LHスティックス

セグメント	関係会社数	主な関係会社
日本	当社 連結子会社 17社 非連結子会社 3社 関連会社 1社 (うち持分法適用関連会社1社)	(販売) 大宝産業(株) (株)クラクソン (製造・販売) 日本ハードメタル(株) オーエスジーコーティングサービス(株) 大高精工(株) ORS(株) 三和精機(株)
米州	連結子会社 12社 非連結子会社 1社 (うち持分法適用非連結子会社1社) 関連会社 3社 (うち持分法適用関連会社1社)	(製造・販売) OSG USA, INC. (米国) Amamco Tool & Supply Co., Inc. (米国) OSG Canada Ltd. (カナダ) OSG Royco, S.A. de C.V. (メキシコ) OSG Sulamericana de Ferramentas Ltda. (ブラジル)
欧州・ アフリカ	連結子会社 32社 非連結子会社 6社	(持株会社) OSG Europe S.A. (ベルギー) (販売) OSG Europe Logistics S.A. (ベルギー) (製造・販売) OSG GmbH (ドイツ) BASS GmbH (ドイツ) OSG UK Limited (英国) Contour Fine Tooling B.V. (オランダ) Sonta Tools (Pty) Ltd (南アフリカ)
アジア	連結子会社 23社 非連結子会社 5社	(販売) 欧士机(上海)精密工具有限公司 (中国) 昆山大宝精密工具有限公司 (中国) OSG Asia Pte Ltd. (シンガポール) (製造・販売) 大宝精密工具股份有限公司 (台湾) 大宝(東莞)模具切削工具有限公司 (中国) 寧波市大宝五金工具貿易有限公司 (中国) 奧斯机(上海)精密工具有限公司 (中国) OSG THAI CO., LTD. (タイ) 韓国OSG(株) (韓国)

(注) 連結子会社
 持分法適用関連会社

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)								
大宝産業(株)	愛知県 豊川市	40	精密機械工具の 販売及び不動産 賃貸	100	あり	なし	当社 製品の 販売先 及び 消耗 工具等 の仕入先	あり
日本ハードメタル(株) (注) 1	神奈川県 愛甲郡 愛川町	100	超硬素材・ 精密切削工具の 製造及び販売	100	あり	あり	当社 原材料 及び 製品の 仕入先	なし
オーエスジー コーティング サービス(株) (注) 1	愛知県 新城市	100	精密切削工具等の コーティング加工	100	あり	なし	当社 製品の 販売先 及び 加工先	あり
大高精工(株) (注) 1	愛知県 新城市	89	精密切削工具・ 転造工具の 製造及び販売	100	あり	なし	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	あり
ORS(株)	愛知県 知多郡 東浦町	10	精密切削工具の 再研磨	100	あり	なし	当社 製品の 外注先	あり
三和精機(株)	名古屋市 名東区	62	機械工具等の 製造及び販売	87.7	あり	なし	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	あり
OSG USA, INC. (注) 1、5	米国 イリノイ州	千米ドル 62,000	精密切削工具・ 転造工具の 製造及び販売	100	あり	なし	当社 製品の 販売先 及び 製品・ 消耗 工具等 の仕入先	なし
Amamco Tool & Supply Co., Inc.	米国 サウスカロ ライナ州	千米ドル 2	超硬精密切削工具 の製造及び販売	(100) 100	なし	なし	なし	なし
OSG Canada Ltd.	カナダ オンタリオ 州	千カナダドル 3,575	精密切削工具の 製造及び販売	(100) 100	なし	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG Royco, S.A. de C.V.	メキシコ メヒコ州	千メキシコ ペソ 50	精密切削工具の 製造及び販売	(99.9) 99.9	なし	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG Sulamericana de Ferramentas Ltda. (注) 1	ブラジル サンパウロ 州	千ブラジル レアル 35,631	精密切削工具の 製造及び販売	(0.0) 100	なし	なし	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	なし
OSG Europe S.A. (注) 1	ベルギー ワール	千ユーロ 119,272	持株会社	100	あり	あり	なし	なし

名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)								
OSG Europe Logistics S.A.	ベルギー ワール	千ユーロ 62	精密切削工具の 販売	(100) 100	あり	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG GmbH	ドイツ ゲッピンゲ ン	千ユーロ 25	精密切削工具の 製造及び販売	(100) 100	なし	なし	当社 製品の 販売先	なし
BASS GmbH	ドイツ ニーダー シュテッテ ン	千ユーロ 50	精密切削工具の 製造及び販売	(100) 100	なし	なし	なし	なし
OSG UK Limited	英国 エセックス	千英ポンド 1,405	精密切削工具の 製造及び販売	(100) 100	あり	なし	当社 製品の 販売先	なし
Contour Fine Tooling B.V.	オランダ ファルケン スワールト	千ユーロ 18	精密切削工具の 製造及び販売	(100) 100	なし	なし	なし	なし
Somta Tools (Pty) Ltd	南アフリカ クワズール ・ナタール	千南アフリカ ランド 109,621	精密切削工具の 製造及び販売	(87.8) 87.8	なし	なし	なし	なし
大宝精密工具 股份有限公司 (注) 1	台湾 高雄市	千新台幣ドル 321,066	精密切削工具・ 転造工具の 製造及び販売	100	あり	あり	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	なし
欧士机(上海) 精密工具有限公司	中国 上海市	千中国元 10,759	精密切削工具の 販売	100	あり	なし	当社 製品の 販売先	なし
奥斯机(上海) 精密工具有限公司 (注) 1	中国 上海市	千中国元 213,071	超硬精密切削工具 の製造及び販売	100	あり	なし	当社 製品の 仕入先	なし
大宝(東莞) 模具切削工具 有限公司 (注) 1	中国 東莞市	千中国元 107,164	精密切削工具・ 転造工具の 製造及び販売	100	あり	なし	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	なし
寧波市大宝 五金工具貿易 有限公司	中国 寧波市	千中国元 7,237	精密切削工具・ 転造工具の 製造及び販売	(100) 100	あり	なし	なし	なし
昆山大宝精密 工具有限公司	中国 昆山市	千中国元 3,417	精密切削工具の 販売	(100) 100	あり	なし	なし	なし
OSG Asia Pte Ltd. (注) 1	シンガポ ール	千米ドル 15,678	精密切削工具等の 販売	100	あり	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG THAI CO., LTD.	タイ チャチェン サオ	千タイバーツ 200,000	精密切削工具・ 転造工具の 製造及び販売	(100) 100	あり	なし	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	なし
韓国OSG株 (注) 1、2	韓国 大邱廣域市	百万 韓国ウォン 3,000	精密切削工具・ 転造工具の 製造及び販売	49.0	あり	なし	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	なし
その他57社								

名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(持分法適用 関連会社) ㈱クラークソン	新潟県 三条市	14	精密切削工具の 販売	31.5	なし	なし	当社 製品の 販売先	なし
その他1社								

(注) 1 特定子会社に該当します。

2 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 OSG USA, INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	22,436百万円
	経常利益	3,216百万円
	当期純利益	2,488百万円
	純資産額	29,811百万円
	総資産額	33,002百万円

6 上記以外に持分法適用非連結子会社が1社ありますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度				
管理職に占める 女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・ 有期労働者
2.9	36.4	71.7	71.9	106.0

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(1991年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

当事業年度							
名称	管理職に 占める 女性労働者 の割合(%) (注)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)			労働者の男女の 賃金の差異(%) (注)		
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者	全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
日本ハードメタル(株)	0.0	25.0	25.0	0.0	69.3	69.0	162.2
大高精工(株)	0.0						
三和精機(株)	9.7						

(注) 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、その達成を保証するものではありません。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「地球会社」という企業理念のもと、持続可能な社会の発展に向け、株主をはじめお客様・従業員・取引先・地域社会などのステークホルダーの皆様と健全な関係の維持・発展に努め、社会とのより良い調和を図っていきます。

企業は、社会の公器であることを常に自覚し、顧客に喜ばれる製品を供給する。

社員には、職場の適正配置と生活の向上を図る。

株主には、適正な安定配当を行うよう努める。

社会的信頼を高めつつ、堅実な経営を行い、世界的企業に発展するよう努める。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な成長を目指す中、2025年11月期より3ヶ年の中期経営計画「Beyond the Limit 2027」を策定いたしました。

カーボンニュートラルの時代に向けて、世界のモノづくり産業に貢献するエッセンシャル・プレーヤーとなることを長期ビジョンとして新たに掲げるとともに、持続的な企業価値向上（サステナビリティ）に向けてESG経営を推進します。収益性や事業効率の改善を通して企業体質を再強化するとともに、ROEを新たに経営指標として設定し、資本効率の改善を行います。2027年11月期の経営目標としてROEは10%超、営業利益率は16%超を目標としています。

(3) 経営環境、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

ロシア・ウクライナ紛争、それに伴う資源・エネルギー価格の上昇、インフレによる人件費の上昇など、経済環境は常に変化しております。当社グループの主要市場では、自動車関連産業は日本において認証不正問題による生産への影響から回復に向かう一方で、欧州や東南アジアの一部の国においては厳しい状況にあります。一方、航空機関連産業は欧米での回復が継続しており、中華圏の市況も底打ちの兆しが見られるようになりました。

このような状況のもと、中期経営計画「Beyond the Limit 2027」においては以下の基本方針を策定しております。

基本方針

グループにおける製販会社の収益性や事業効率の改善に取り組み、景気変動に左右されにくい強固な企業体質を構築します。また、バランスシートの改革を行い、最適な成長投資と株主還元強化を目指します。そのための経営指標として2027年11月期のROEは10%超、営業利益率は16%超を目標としています。中期経営計画「Beyond the Limit 2027」においては、事業成長戦略と経営基盤強化の2つのカテゴリーに戦略方針を分けて立案しています。

事業成長戦略

	製品	戦略方針	主な産業
主力事業 成長を牽引	タップ	品質向上と競争力のある新製品の投入など、開発・技術・生産・営業一体でシェア拡大を目指す。高付加価値のAブランドシリーズの拡販を推進。タップの世界シェア40%を目指す。	電子部品 エネルギー モビリティ 一般部品
	転造	売上高比率では他製品に比べ少ないものの、創業製品のタップに次ぐ歴史の長い製品。製造工程やサプライチェーンの見直しで価格競争力を高め、グローバル展開を加速し売上倍増を目指す。	航空機 エネルギー モビリティ 一般部品
	微細・精密工具 超硬 DIA/CBN	部門横断型営業組織GIGSセールスグループの活動を強化し、微細・精密加工用工具の新製品を投入、売上拡大を図る。ダイヤモンドのグループ会社を中心にレンズ向けなど既存産業以外の開拓を進める。	電子部品 航空機 エネルギー モビリティ 医療 金型 一般部品
注力事業 今後の成長に繋がる 事業領域の拡大	コーティング	高付加価値のコーティングビジネスは中長期的にも拡大が見込まれる。優れたコーティング開発で自社製品の売上に貢献するだけでなく、工具以外の様々な製品を対象としたジョブコーティングサービスを展開する。	電子部品 医療 金型 工具 一般部品

経営基盤強化

領域	戦略方針	取組み
オペレーション	デジタル技術を積極的に活用し、営業及び生産体制の改革を進める。今後の働き手不足に備え、デジタル技術を駆使して生産及び営業プロセスを簡素化し、効率化を図ることで、生産性と収益性の向上を目指し柔軟かつ強固な体制を構築するとともに、自社製の機械設備導入によって生産体制の複合化・省人化を進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効率の向上 ・DX技術革新への対応 ・情報セキュリティ強化
組織・人的資本	適材適所の人員配置や自主性と組織力を高める人材育成を通じて、社員一人ひとりの価値を最大化する人事施策と、エンゲージメントを高め安心して挑戦できる環境を構築する。当社を取り巻く社会環境が急激に変化する中、変化を厭わず挑戦しつづけることで社員と会社がともに成長し、企業価値の向上を実現する。	<ul style="list-style-type: none"> ・人材の能力向上 ・働きがいのある職場環境の整備 ・エンゲージメント向上
サステナビリティ	太陽光による再エネ活用や環境負荷低減と資源循環型社会の構築を目指す。Scope1.2の削減、Scope3の算定、主力製品のカーボンフットプリントの算定による見える化を推進。長期的にはカーボンニュートラルの達成を目指し、中期目標としては2027年度に2019年度比で20%削減を目指す。	<p>KPI (FY2027)</p> <p>20%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CO₂排出量の削減 ・カーボンフットプリントの算定
財務・資本政策	既存事業の成長戦略及び、M&Aを含む積極的な成長投資を継続する。株主還元やIR活動を通じた株主資本コストの低減で、資本効率を向上しROE10%超を目指す。	<p>ROE</p> <p>10%超</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最適資本構成の構築 ・成長分野への戦略投資 ・株主還元の強化

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

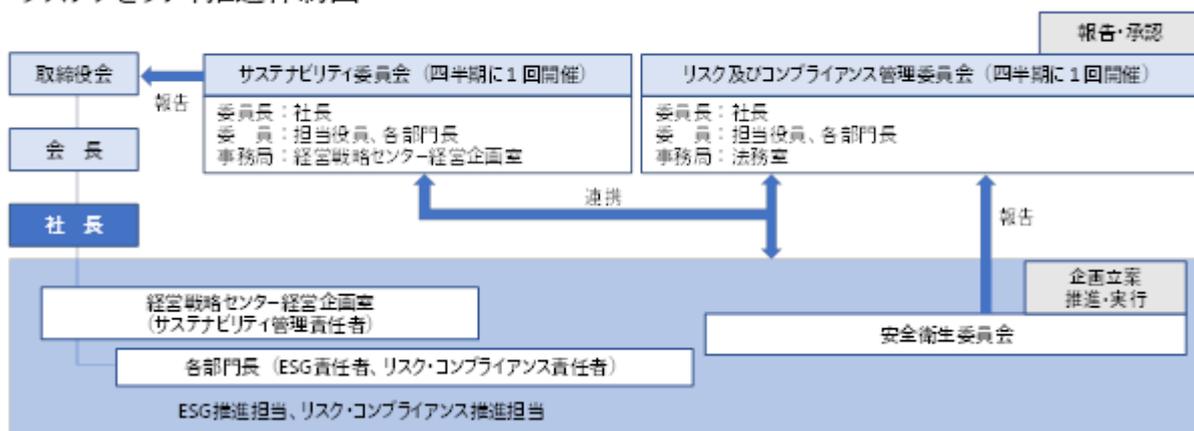
(1) サステナビリティ全般への取組み

当社グループは、独自の高付加価値な製品とサービスを通じて、世界中のサステナブルなモノづくり産業に貢献するエッセンシャル・プレーヤーとして、社会の持続的な発展に寄与することを目指しております。

(ガバナンス)

当社はサステナビリティ委員会を設置しており、委員長である社長が監視、監督責任を持っております。ESGに関連した課題や、方針やビジョンの徹底、重要施策などについて審議し、活動状況を定期的に取り締役会へ報告しております。サステナビリティ推進のための施策は、サステナビリティ委員長である社長の決定の下、各組織の部門長（ESG責任者）及び推進担当者が実行しております。

サステナビリティ推進体制図



当事業年度に係るサステナビリティ委員会開催状況

日付	主な報告事項等
2024年4月4日	マテリアリティの見直し、機関投資家向けESG説明会・事業戦略説明会に関する事項、環境への取組みについての計画と進捗
2024年7月11日	カーボンニュートラルへの取組み進捗報告（カーボンフットプリント算定の背景と計画）
2024年10月10日	カーボンニュートラルへの取組み進捗報告（カーボンフットプリント算定、Scope 3算定）
2025年1月9日	マテリアリティ目標に対しての進捗及び2025年度目標

(戦略)

当社グループは、企業価値の最大化に向けて、サステナビリティ基本方針に基づき優先的に取り組むべき4項目のマテリアリティ(重要課題)を特定し、その達成に向けて取り組みを進めてまいります。変化する情勢に合わせて、中期経営計画でも掲げているESG経営の推進をマテリアリティとリンクさせ会社目標として具体的な取り組みを進めております。

マテリアリティ	重点テーマ	取り組み
事業を通じたモノづくり産業への貢献	主力製品トップのグローバルシェア拡大	・ 高品質・高付加価値な製品シリーズのグローバル展開
	事業ポートフォリオの最適化	・ 微細・精密向け市場の開拓
	新規事業、アフターサービス事業拡大	・ 再研磨・コーティング事業のグローバル展開
人財の尊重と活躍できる環境の整備	従業員エンゲージメントの向上	・ 働きやすい環境・制度の推進 ・ 安全健康経営の推進
	人財の能力向上と戦略的な人員配置	・ 次世代リーダー・経営リーダー育成 ・ プロフェッショナル人財の活躍推進
	多様性の尊重	・ 女性・障がい者の活躍推進 ・ 人権の尊重
持続可能な地球環境への貢献	カーボンニュートラルの実現	・ 運用改善・省エネ機器導入 ・ オンサイト・オフサイトPPAの導入/CO ₂ フリー電力購入
	ユーザーの環境負荷低減	・ 環境に配慮した新製品の開発
持続的成長を実現するガバナンス体制の維持・強化	コーポレート・ガバナンス体制の確保	・ 業務執行の監督機能の強化 ・ 実効性の高い執行体制の構築
	グループ・ガバナンス体制の構築	・ 関係会社管理規程によるグループ・ガバナンスの強化
	リスク・コンプライアンス管理の徹底	・ 情報セキュリティ対策の強化 ・ 事業継続計画の策定と定期的な防災訓練の実施

マテリアリティ特定のプロセス

STEP 1 中長期的な企業価値向上のための課題抽出	企業理念である「地球会社」として、事業を通じたモノづくり産業への貢献、環境及び社会課題の解決のため、中長期的な企業価値向上に重大な影響を与える可能性の高い課題を抽出しました。過去のマテリアリティ分析、国際フレームワークなどを活用し、課題抽出を行っております。
STEP 2 課題の重要度評価・分析	STEP 1で抽出した課題を「ステークホルダーの重要度」と「オーエスジーグループの重要度」の2軸で評価・分析し、特にオーエスジーグループの事業に影響度の高い課題を優先順位付けしました。
STEP 3 マテリアリティ及び取り組みと目標の設定	STEP 2の課題の評価・分析の結果、最重要課題として計4項目のマテリアリティを新たに特定しました。また、それぞれのマテリアリティごとに重点テーマを設定し具体的な活動に反映させるために目標を設定しています。目標に対する取り組みの進捗状況は適時開示してまいります。
STEP 4 マテリアリティの審議・承認	STEP 3で特定したマテリアリティは、サステナビリティ委員会で審議・承認を行った後、中期経営計画で掲げられているESG経営の推進にも極めて重要な課題及び指標であることから、事業成長のために取り組むべき課題として経営層による審議のうえ、承認を受けています。

(リスク管理)

当社グループでは、事業活動において発生しうるリスクの発生の防止、発生したリスクの対応及びリスク管理のための体制の整備を行い、業務の円滑な運営に努めております。

企業経営の透明性、公平性を高めるために迅速な情報開示に取り組むとともにグループ経営の健全性の確保と企業倫理確立のためのリスク管理体制の整備を図るため「リスク管理規定」を制定しています。また、当該「リスク管理規定」により、リスク管理を効果的かつ効率的に実施するための「リスク及びコンプライアンス管理委員会」を設置し、リスク管理に対する基本方針及び体制の策定、各リスクの重大性、緊急性等の評価に応じた対策の検討及び決定等の必要な措置を速やかに講じております。

(指標と目標)

各マテリアリティに関する目標は以下のとおりです。

マテリアリティ	重点テーマ	目標
事業を通じたモノづくり産業への貢献	主力製品トップのグローバルシェア拡大	グローバルトップシェア40%
	事業ポートフォリオの最適化	微細・精密加工向け売上高比率30%
	新規事業・アフターサービス事業拡大	再研磨・コーティング売上高比率15%
人財の尊重と活躍できる環境の整備	従業員エンゲージメントの向上	<ul style="list-style-type: none"> ・有給休暇取得率：毎年70%以上を維持 ・男性育休取得率：2024年 50%、2027年 75%、2030年 100% ・女性育休取得率：100%継続 ・安全衛生優良企業の継続認定 ・健康経営優良法人の継続認定
	人財の能力向上と戦略的な人員配置	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代マネージャー育成プログラムの制定 ・人財データプラットフォームによる人財活用
	多様性の尊重	<ul style="list-style-type: none"> ・女性役職者比率（係長級）：2025年 7% ・障がい者雇用率：法定雇用率達成を維持 ・OSG人権方針並びに企業倫理綱領にそった人権教育の実施とリスク管理
持続可能な地球環境への貢献	カーボンニュートラルの実現	CO ₂ 排出量削減（2019年対比） 2024年10%削減 2027年20%削減 2030年30%削減 2050年カーボンニュートラル達成
	ユーザーの環境負荷低減	エコプロダクツ（環境に優しい製品開発） 毎年の評価点40点以上（注）
持続的成長を実現するガバナンス体制の維持・強化	コーポレート・ガバナンス体制の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役会の多様性の維持 ・取締役会実効性評価の継続実施とその結果のフィードバックによる課題認識と解決
	グループ・ガバナンス体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・レポート・モニタリング体制の整備 ・ガバナンス整備のためのアセスメント
	リスク・コンプライアンス管理の徹底	重大な情報セキュリティ事故の発生件数ゼロの実現 被害を最小限にするための事業継続計画の浸透と対策の追求

（注）エコプロダクツの評価基準（満点60点）は、業界団体「日本機械工具工業会」で定めた基準を採用しております。

(2) 気候変動への取り組みとTCFDへの対応

当社グループにとって気候変動は事業の持続的成長に影響を与える重要課題であると認識しています。2021年10月に賛同したTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言を踏まえ、気候変動シナリオ分析に着手し、以下の枠組みで取り組みを進めています。

TCFDへの賛同を表明し、気候変動による事業影響への適応に努めるとともに、脱炭素社会へ寄与する事業活動の推進や、温室効果ガス排出量削減に取り組んでおります。2022年12月に中部電力ミライズ㈱及びアグリガスコム㈱と営農型オフサイトPPAの実施に向けた協定を締結し、当社専用の太陽光発電所から20年間にわたりCO₂フリー電気を調達いたします。これにより年間約4,000トンのCO₂排出量削減を見込んでおります。別途調達しているCO₂フリー電気（中部電力ミライズのGreenでんき）の購入量を加え、全体で約9%の削減効果を見込んでいます。

また、新城工場ではオンサイトPPAが2024年12月より本格稼働し、年間約304.6トンのCO₂排出量削減（新城工場の消費電力の約1.5%の削減効果）を見込んでおります。

(ガバナンス)

当社は、リスク及びコンプライアンス管理委員会にて、気候変動リスクをはじめとした自社全体のリスクについて、事業への影響度をもとに優先度を評価しております。気候変動に関するリスク・機会のモニタリングについては、サステナビリティ委員会、リスク及びコンプライアンス管理委員会、安全衛生委員会が連携して進めております。

(戦略)

異なるシナリオ(1.5シナリオ、4.0シナリオ)を選定し、国際エネルギー機関(IEA: International Energy Agency)や、国連気候変動に関する政府間パネル(IPCC: Intergovernmental Panel on Climate Change)の情報を参考にリスク、機会及びその対応について検討を行いました。

リスクとその対応策

	タイプ	小分類	リスク	影響度	対応
移行リスク	政策・法規制	GHG(温室効果ガス)排出に関する規制の強化	炭素税等による製造・開発・生産・調達コストの増加	大	CO ₂ 排出量の削減目標の設定 工場でのCO ₂ フリー購入、オフサイトPPA、カーポートPPA導入 エコファクトリー推進(自社製工作機械のエネルギー効率化、設備の運用改善、見える化)
		化石燃料発電への規制強化	化石燃料発電関連の工具需要減、開発・製造コストアップ	中	ターゲット市場の変更に合わせた製造品目の見直し
	技術	再エネ、省エネ技術の普及	製造経費・販管費の増加	中	再エネ市場動向の注視、需要の増加が見込まれる切削工具へ開発リソースの投入
	市場	環境負荷の少ない製品への移行	環境に配慮できていない製品・サービスの売上減少	中	環境対応型切削工具の開発
		EV化、燃料電池車の拡大	ガソリン車向けの工具需要減少	大	顧客ポートフォリオの見直し
	評判	顧客、投資家の変化	非財務情報の開示不足による企業価値低下、受注機会喪失	中	積極的な情報開示、CDP(Carbon Disclosure Project)質問書への回答
			環境に配慮できていない事業の規模縮小	中	事業ポートフォリオの最適化検討(微細・精密加工用工具)
			資金調達コストの増加	中	ESG/SDGs評価型融資の導入
	物理リスク	急性	異常気象の激甚化	サプライヤー見直しによる調達コストの増加	中
サプライヤーの被災による資材調達難、生産停止、生産遅延				大	サプライヤーの多角化
自社工場の被災による生産設備の損傷、生産停止、生産遅延、有害物質の流出				中	BCP策定・見直し、具体的な設備対策、生産拠点の分散化、有害物質等の管理徹底
慢性		平均気温の上昇	空調エネルギーの増加	中	高効率空調機の導入
			従業員の労働環境悪化	中	工場における省人化・自動化推進(自動測定・自動包装)、安全健康経営推進、工場内温熱環境の改善
			電力、水不足による生産停止	中	自社発電設備、蓄電池の導入、工場・事務所での使用電力・水の使用量低減

(注) 時間軸については、2030~2050年を想定しています。

機会とその対応策

	タイプ	小分類	機会	影響度	対応
移行 リスク	政策・法規制	GHG排出に関する規制の強化	炭素税を加味した投資回収年数（ICP）の整理による投資ハードルの低下	中	インターナルカーボンプライシングの導入
	技術	再エネ、省エネ技術の普及	再エネ、省エネ技術に関する工具の需要増加	中	省エネ設備、再エネ関連向け工具の開発、販売拡大
	市場	再生可能エネルギーの拡大	太陽光発電パネル・洋上風力の開発に伴うエネルギー事業の需要増加	中	蓄電池、再エネ、水素関連向け工具の開発、販売拡大
		環境負荷の少ない製品への移行	長寿命製品の需要拡大	中	長寿命製品のさらなる品質強化、開発、販売拡大 加工時間短縮、加工能率アップを可能とする工具の開発
		EV化、燃料電池車の拡大	電池開発促進による精密な金型加工の需要増加	大	微細・精密加工分野の販売拡大
			EV充電器、蓄電池の需要増加	大	EV充電器、蓄電池向け加工工具の開発加速
		半導体、コネクタ、電子部品市場増加による微細・精密加工用工具の需要拡大	大	微細・精密加工用工具の開発、投資拡大、販売増強	
評判	顧客、投資家の変化	積極的な情報開示によるステークホルダーからの評価向上	中	ESG / SDGs評価型融資の導入	
物理 リスク	急性	異常気象の激甚化	自然災害が起きた際の防災関連製品やサービス等の需要増加	中	防災関連向け工具の開発

(注) 時間軸については、2030～2050年を想定しています。

(指標と目標)

当社は、気候変動への取り組みに関し、中期経営計画において以下の目標を掲げています。環境に配慮した新製品の開発によるお客様の環境負荷低減をはじめ、省エネの運用改善によるScope 1、2の削減、Scope 3算定、主力製品のカーボンフットプリント算定を行い、CO₂排出量の削減を行ってまいります。

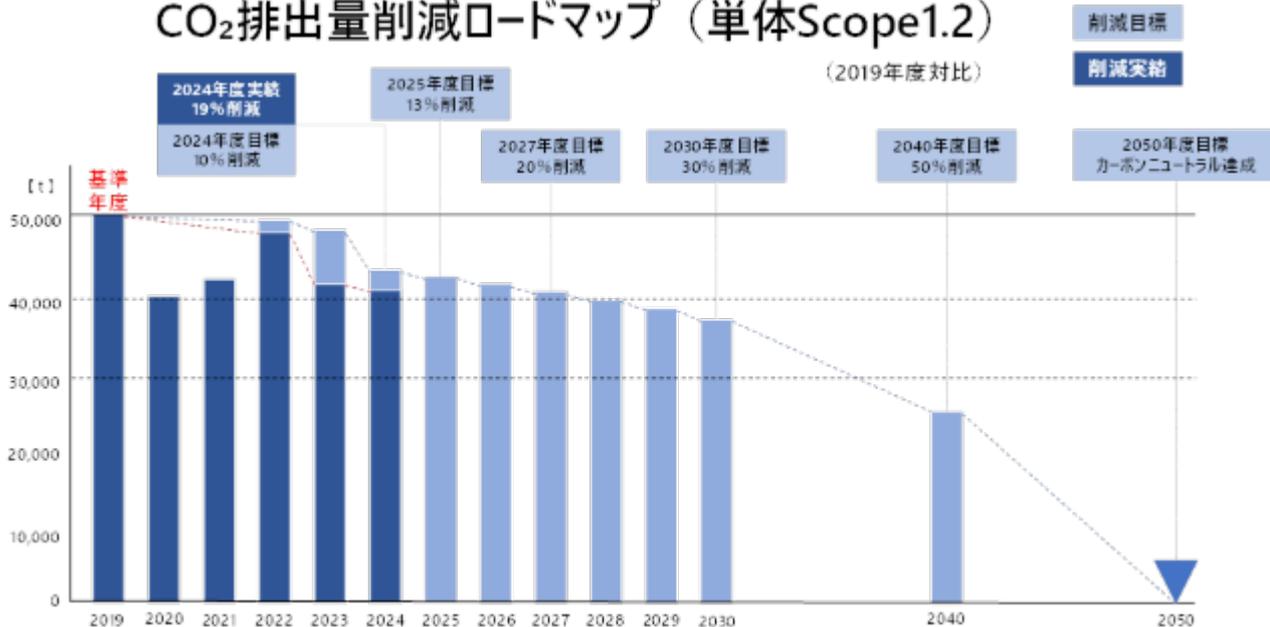
CO₂排出量について、設備更新、運用改善及び生産減の影響もあり、2024年度は当初目標の10%（2019年比）を上回る削減となったものの、2025年度は引き続き13%削減を目標に取り組みを推進してまいります。

重点テーマ	目標	2024年度実績	2025年度行動計画
カーボンニュートラルの実現	CO ₂ 排出量削減（2019年対比） 2024年 10%削減 2027年 20%削減 2030年 30%削減 2050年 カーボンニュートラル達成	CO ₂ 排出量 19%削減 （2019年対比）	・CO ₂ 排出量 13%削減 （2019年対比） ・Scope 3 算出 ・主力製品のカーボンフットプリント算出
ユーザーの環境負荷低減	エコプロダクツ（環境に優しい製品開発） 毎年の評価点40点以上	エコプロダクツ 評価点46点	エコプロダクツ 評価点45点

<CO₂排出量削減ステップ>

中期経営計画 Stage 2 （2025-2027）	中期経営計画 Stage 3 （2028-2030）
<ul style="list-style-type: none"> ・CO₂排出量 20%削減（2019年対比） ・連結グループベースでのScope 3 算定 ・国内販売主力製品のカーボンフットプリント算定 	<ul style="list-style-type: none"> ・CO₂排出量 30%削減（2019年対比） ・SBT（Science Based Targets）認定取得 ・再エネによるCO₂削減

CO₂排出量削減ロードマップ（単体Scope1.2）



(注) 上記指標に関して、当社においては指標のデータ管理とともに、具体的な取り組みが行われているものの、連結グループすべての会社で実施しているものではないため、連結グループにおける記載が困難であります。このため、指標に関する目標及び実績は、提出会社のみを対象として記載しております。今後は、グループ単位の指標及び目標の設定・開示も検討してまいります。

(3) 人的資本への取り組み

(戦略)

当社グループの持続的な発展のためには人的資本への投資が重要課題であるとの認識のもと、人財能力の有効活用と、社員のウェルビーイングを目指し、安心して仕事にチャレンジできる環境を目指します。

日本の人口ピラミッドに比例して、当社グループも中期的に労働人口の減少により人財を確保するのが難しい時代となります。企業として成長していくためには社員一人ひとりの生産性を向上させ、挑戦・成長し続ける人財が必要となります。モノづくりも自動化やAI化、DXを推進し「Beyond the Limit」を合言葉にこれまでの常識に囚われず、常に自己変革に挑戦し続けることで変化を恐れずにチャレンジできる環境・風土を目指します。

従業員のエンゲージメントの向上

当社グループは、「社員のウェルビーイングを追求し、社員・家族・お客様・地域・社会・地球の豊かな未来づくりに貢献する」をスローガンに、社員一人ひとりが元気に働ける環境づくりを行っております。

その一環として、働きやすい職場づくりを目指し、ワークライフバランスの推進に取り組んでおります。特に、有給休暇取得率と男性育児休業取得率の向上を目標に掲げ、社員が取得しやすい環境づくりに注力しております。具体的には、男性育児休業の対象社員に対する意向確認の実施や個別相談、育児休業に関する情報の社内周知等を行っております。

また、安全健康経営を宣言し、安全と健康の両面から社員のウェルビーイングにつながる取り組みを行っております。産業医・カウンセラー・ヘルススタッフによる健康相談窓口の設置、バランスの取れた健康な食事の提供など、社員の健康管理のサポートに注力しております。また、「健康ミッション25」と題し、喫煙率及びメタボリックシンドローム率において2024年度定期健康診断で両比率ともに25%以下を目標に、各事業所にて健康施策を立案、実施し、社員の健康意識向上につなげました。安全衛生面においても、リスクアセスメント活動や安全衛生教育等を実施し、社員の安全に対する意識の向上に努めております。この結果、2024年度においても、昨年度に引き続き健康経営優良法人ホワイト500（経済産業省）に認定されました。

人財の能力向上と戦略的な人員配置

当社グループは、企業価値を最大化させる人財の育成と自己啓発やチャレンジが尊重される社風を目指しております。社員を無限の可能性を秘めた財産であると位置づけ、人財の能力開発と向上に努めることを人財育成理念として掲げ、高度なモノづくりに向けて7つの人財要件（グローバル、チャレンジ精神、コンセプション能力、コミュニケーション、リーダーシップ、フォロワーシップ、イノベーション）に基づき人財育成を行っております。これらの要件は成績評価項目に反映されており、半期に一度の評価では社員の成長とモチベーションの向上、組織・企業の発展のために上長による個別フィードバック面談を実施しております。

また、将来の労働人口減少に対して、生産体制等の省人化が課題となっております。社員の経験や能力、特性に合った人員配置により成果の出る組織をつくるために、社員自身が自分のキャリアについて考え希望を提出する「キャリアプラン申告制度」の実施や、業務上で必要とされる知識やスキルを学ぶスキリングを推奨しております。今後は人財プラットフォームの構築により、経験豊富なプロフェッショナル人財の活躍推進や、次世代及び経営リーダー・グローバル・DX人財の育成にも注力してまいります。

多様性の尊重

<女性・障がい者の活躍推進>

当社グループは、国籍、性別、人種、障がいなどの有無に関わらず、多様な人財がそれぞれの個性を活かし、能力を十分に発揮できるよう「ダイバーシティ&インクルージョン」の推進をテーマに働きやすい職場環境の整備に取り組んでいます。

特に、女性活躍推進を重要課題として位置づけ、一人ひとりの女性が安心して生き活きと働き続けることで、能力を最大限に発揮しキャリアアップできることを目指しています。パイオニアとしての活躍を期待しサステナビリティ推進活動には多くの女性メンバーを選出し、活動に携わっております。今後も一人でも多くの女性リーダーが誕生し活躍できるよう、積極的な女性の採用、女性活躍に関する実態・意識の把握や開示、柔軟な考えを今後のESG経営に活かせる風土づくりを行ってまいります。目標として、2025年において女性役職者比率（係長級）7%を掲げております。

また、障がい者雇用の取り組みも積極的に進めております。2022年12月に特例子会社「オーエスジーアクティブ(株)」を設立しました。障がいのある方が一人でも多く、その適性と症状に応じて社会で活躍できるように作業範囲拡大など整備してまいります。

その他、フレックス勤務制度、カムバック制度を制定し、従業員の柔軟な働き方をサポートする制度を整えています。

<人権の尊重>

当社グループ及び全社員は、国内外を問わず、人権を尊重し、関係法令・国際ルール及びその精神を遵守するとともに、社会的良識をもって持続可能な社会の創造に向けて自主的に行動します。また、人種、信条、肌の色、性別、宗教、国籍、言語、身体的特徴、財産、出身地等の理由で嫌がらせや差別を受けない健全な職場環境を確保します。

主な取り組みとして、新入社員研修や外部講習会を通じて人権意識の向上を行い、社内報では人権課題を取り上げることで労働環境における課題の発生防止に努めております。また、従業員のハラスメントに関する相談・苦情等に対応する専用窓口を設置しております。

(指標と目標)

重点テーマ	目標	2024年度実績	2025年度行動計画
従業員エンゲージメントの向上	<ul style="list-style-type: none"> 有給休暇取得率：毎年70%以上を維持 男性育休取得率：2024年 50% 2027年 75% 2030年 100% 女性育休取得率：100%継続 	<ul style="list-style-type: none"> 有給休暇取得率：84.1% 男性育休取得率：36.4% 女性育休取得率：100% 	<ul style="list-style-type: none"> 男性育休取得の実態調査の実施及び目標値の再検討 社内規程の見直し等の検討
	<ul style="list-style-type: none"> 安全衛生優良企業の継続認定 健康経営優良法人の継続認定 	健康経営優良法人2024 ホワイト500に認定	健康経営優良法人の継続認定
人財の能力向上と戦略的な人員配置	次世代マネージャー育成プログラムの制定	職制マネジメント教育の実施(年1回、若年層のリーダー対象)	<ul style="list-style-type: none"> 職制マネジメント教育の継続 次世代マネージャー育成プログラムの検討
	人財データプラットフォームによる人財活用	人財データの整備	<ul style="list-style-type: none"> 人財データの整備の継続 人財データプラットフォームによる人財活用の検討
多様性の尊重	<ul style="list-style-type: none"> 女性役職者比率(係長級)：2025年 7% 障がい者雇用率：法定雇用率達成を維持 	<ul style="list-style-type: none"> 女性役職者比率(係長級)：6.1% 障がい者雇用率：3%(法定雇用率達成) 	<ul style="list-style-type: none"> 女性役職者比率(係長級)：7% 障がい者雇用率：法定雇用率達成を維持
	OSG人権方針並びに企業倫理綱領にそった人権教育の実施とリスク管理	<ul style="list-style-type: none"> 企業倫理綱領の周知 社内報での啓蒙活動・人権教育の実施 人権デューデリジェンスのリスクアセスメントの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 全社員向けのハラスメント教育の実施 職制向けのハラスメント教育の強化

(注) 上記指標に関して、当社においては指標のデータ管理とともに、具体的な取り組みが行われているものの、連結グループすべての会社で実施しているものではないため、連結グループにおける記載が困難であります。このため、指標に関する目標及び実績は、提出会社のみを対象として記載しております。今後は、グループ単位の指標及び目標の設定・開示も検討してまいります。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 製品需要に関連する市場の経済状況に係るリスク

当社グループの製品は、自動車関連産業、航空機関連産業をはじめIT関連産業等の広汎な製造業にて使用されています。また、当社グループの販売先は、日本国内のほか、米州、欧州、アジア等にわたっています。従って、当社グループの製品需要はこれら関連業界の需要の減少や、日本及び世界各地における景気の減退の影響を受ける可能性があります。これらのリスクに対し、販売先を特定の業種や国・地域に集中せず多様化することによりリスクの分散化を図っておりますが、急激な景気変動や需要減少が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 為替変動に係るリスク

当社グループは世界各国に現地法人を配置して製品の製造・販売を行っており、連結財務諸表の作成にあたっては各地域における収益、費用、資産、負債を含む現地通貨建の項目を円換算しております。そのため、たとえ現地通貨における価値に変動が無くても、換算時の為替レートによって影響を受けることになります。

また、当社や一部のグループ会社では販売や材料の調達等外貨建で取引しているものもあり、為替動向によって売上高や製造コスト等に影響する可能性があります。当社グループはこれらの為替リスクを回避するために為替予約の活用及び外貨預金口座を通じた決済等によるヘッジを行っておりますが、すべてのリスクを排除することは困難であり、為替相場の変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 原材料価格の変動に係るリスク

当社グループの主要な製品である工具の主な原材料は超硬合金、高速度工具鋼、ダイス鋼であり、これらの原材料にはコバルト、バナジウム、モリブデン、タングステン等のレアメタルが使用されています。レアメタルは、産地及び供給者が限定され、市況により価格が急激に変動する可能性があり、当社グループの原材料調達価格もこの変動の影響を受ける可能性があります。

原材料価格の高騰に対しては、販売価格に反映する努力を行っておりますが、原材料価格の上昇と販売価格の改定のタイムラグがあること及び必ずしも原材料価格の上昇分のコストを販売価格に転嫁できない場合があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 海外の事業展開に係るリスク

当社グループは自動車関連産業をはじめとする主要ユーザーの海外進出への対応と市場に近接した最適地での生産・販売体制の確立のため米州、欧州及びアジアなど世界各地への海外拠点の構築を行っております。従って、海外各国における法律や税制規則の変更、その他の社会的、政治的な諸情勢の変動により、当社グループの事業活動に障害が生じる可能性があります。これらのリスクに対し、グループ会社と連携し定期的な情報収集に努めておりますが、リスクが顕在化した場合には当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 地震等の自然災害に係るリスク

当社グループは、当社の本社、生産及び研究開発拠点が愛知県内の東三河地区に集中しております。そのため同地区に大規模な地震等の自然災害が発生した場合、生産活動をはじめとする事業活動全般に重大な影響を与える可能性があります。当社グループでは、事業継続計画（BCP、初動対応マニュアル及び業務復旧手順書）の整備を行うとともに、建物等の耐震工事、非常時を想定した訓練の実施及び安否確認システムの導入等の対策を講じておりますが、リスクを完全に回避することは困難であり、想定を超える事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 情報セキュリティに係るリスク

当社グループは、情報セキュリティ基本方針を定め、年々変化するサイバー犯罪の手法に対して情報システムリスク評価を実施し逐次対策を講じております。万一被害にあった場合の影響範囲の最小化、業務継続性の確保までを視野に必要な投資を行っておりますが、当社の想定を超えた技術による不正アクセスやコンピュータウイルス、その他予測不可能な事象などにより、顧客情報や技術情報など機密情報の漏洩が生じた場合には、損害賠償義務の発生や競争力の低下等を招き、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度における経済環境は、緩やかな成長トレンドとなりました。世界的なインフレ圧力の緩和が見られ、米国や欧州での利下げが行われた一方、日本では物価上昇率を2%で安定させる目途がついたことを受けて日銀による利上げが行われました。しかし世界的な内需の低迷は継続しており、特に依然消費と投資の低迷が顕著な中国経済は成長鈍化が続きましました。また、ウクライナ情勢やパレスチナ問題等の地政学リスクへの警戒感は引き続き高く、加えて米国ではトランプ氏が大統領選挙で再選を果たしたことにより今後保護主義的な政策の増加が予想されるなど、経済環境は常に変化しております。一方で為替市場における主要通貨の動きは、7月までは大きく円安方向に進んでおりましたがその後は円高方向に動き、最終的には期首と同水準で着地しました。

当社グループにおいては、為替換算の影響もありすべての地域において売上高は前期と比較して増加しましたが、利益面においては人件費や原材料等の高騰等により減少し、増収減益という結果になりました。

以上の結果、売上高は155,517百万円（前期比5.3%増）、営業利益は18,868百万円（前期比4.7%減）、経常利益は19,825百万円（前期比7.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は13,439百万円（前期比6.1%減）となりました。また、海外売上高比率は円安の影響もあり、前期と比較して増加し、68.0%（前期は67.0%）となっております。

セグメントの業績は次のとおりです。

（日本）

売上高は74,307百万円（前期比1.4%増）、営業利益は7,205百万円（前期比9.7%減）となりました。

国内では、インフレ率の安定を受けて利上げが行われたほか、定額減税の実施を背景とする個人消費の押し上げがありました。自動車認証不正問題の影響や設備投資の遅延等もあり、景気回復は足踏み状態となりました。特に自動車認証不正問題では一部自動車メーカーにおいて生産・出荷停止が発生するなど、回復基調にあった自動車関連産業への影響も出ており、製造業の生産活動は一進一退が続きましました。

上記のように足元は依然として不透明感のある状況となっており、前期と比較すると売上高は微増となったものの、営業利益は減少しました。

（米州）

売上高は35,863百万円（前期比8.7%増）、営業利益は4,411百万円（前期比2.4%減）となりました。

主要市場の北米ではインフレが落ち着きをみせてきたことにより利下げが行われました。個人消費や設備投資が底堅く推移して全体として回復基調を維持しましたが、企業の景況感を示すISM景況指数を見ると、非製造業が好調である一方、製造業では判断の目安となる50の水準を下回るなど、業種によって強弱のある結果となりました。南米ブラジルにおいても市況はまだら模様となっており、航空機関連産業では多くの受注を抱えて増産体制を取るなど回復基調にある一方で、自動車関連産業では横ばいの傾向が続いております。

以上の結果、前期と比較して為替換算の影響もあり売上高は増加しましたが、各種費用の増加により営業利益は減少しました。

(欧州・アフリカ)

売上高は37,020百万円(前期比9.4%増)、営業利益は3,117百万円(前期比15.2%減)となりました。

主要市場である欧州の経済は、インフレ圧力の緩和から4年9ヶ月ぶりの利下げが行われ、パリ五輪による特需などを背景に個人消費は増加しました。一方で外需の低迷を背景に製造業は減速し、特に中国向け輸出の減少が継続した結果、国別に見るとドイツの製造業が最も影響を受けて減速しました。業種別では航空機関連産業の回復基調が続いており新規案件も増加しています。また、医療産業も好調に推移するなど、業種によって強弱のある結果となりました。

以上の結果、為替換算の影響もあり売上高は増加しましたが、人件費等のコスト増加を受けて営業利益は減少しました。

(アジア)

売上高は37,782百万円(前期比5.0%増)、営業利益は4,153百万円(前期比6.6%減)となりました。

中国経済は、回復傾向にはあるものの国内需要は依然力強さを欠いております。11月の製造業PMIは3ヶ月連続で上昇し改善の兆しが見られた一方で、非製造業PMIは低下したものの好不況の境目である50を維持しました。足元の輸出は堅調に推移していますが、中国にとって最大の輸出相手国である米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利し、今後中国に対して厳しい姿勢で臨むことが予想されていることから、今後の政策次第で対応が迫られる状況となっております。輸出主導である台湾においても、外需の減少により厳しい状況となりましたが、業種によっては回復の兆しが現れております。韓国においては、景気全般は横ばいで推移しましたが、自動車関連産業や航空機関連産業は回復基調にあります。その他のアジア諸国においては、国によって強弱のある結果となりました。

上記のように国によってまだら模様となっているものの、大きく落ち込んだ前期と比較すると売上高は増加しましたが、各種コストの増加等を背景に営業利益は減少しました。

財政状態

(資産)

総資産は、前期末と比較して7,131百万円増加し、257,256百万円となりました。

流動資産は、前期末と比較して3,063百万円減少し、144,453百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,195百万円、原材料及び貯蔵品が516百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前期末と比較して10,081百万円増加し、112,689百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が5,224百万円、子会社株式の取得に伴いのれん及びその他の無形固定資産が増加したことによるものであります。

(負債)

負債は、前期末と比較して22,360百万円増加し、77,844百万円となりました。

流動負債は、前期末と比較して2,908百万円増加し、27,461百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が2,542百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前期末と比較して19,451百万円増加し、50,383百万円となりました。これは主に、長期借入金が3,822百万円減少した一方で、転換社債型新株予約権付社債が22,188百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前期末と比較して15,228百万円減少し、179,411百万円となりました。これは主に、自己株式が21,932百万円、利益剰余金が7,767百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は64.8%(前期末は72.6%)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は48,206百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,516百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は28,557百万円（前期比5,226百万円増）となりました。これは税金等調整前当期純利益19,803百万円、減価償却費11,824百万円、法人税等の支払額5,521百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は21,741百万円（前期比13,197百万円増）となりました。これは有形固定資産の取得による支出15,509百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出5,418百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は7,985百万円（前期比4,153百万円増）となりました。これは転換社債型新株予約権付社債の発行による収入22,087百万円、自己株式の取得による支出22,001百万円、配当金の支払額5,612百万円等であります。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績及び受注状況

当社グループの生産品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であってもその形状は一樣ではなく、正確な生産規模としての把握が困難であり、また受注生産形態をとらない製品も多いため、セグメント別に生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

b. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
日本	50,516	+1.8
米州	34,537	+7.5
欧州・アフリカ	36,536	+8.8
アジア	33,926	+4.8
合計	155,517	+5.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な販売先については、総販売実績の100分の10以上の販売先がないため記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、その達成を保証するものではありません。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、売上が前期比5.3%増加の155,517百万円、営業利益は前期比4.7%減少の18,868百万円となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、海外市場と比較してシェアの高い国内市場の自動車関連産業や航空機関連産業の需要動向、輸出に関連する為替状況等が挙げられます。当連結会計年度は、自動車関連産業は日本において認証不正問題による生産への影響が工具の需要に影響しました。欧州や東南アジアにおいても自動車の需要が減少し、厳しい状況となっております。一方で航空機関連産業は欧米での回復が継続しており、中華圏の市況も底打ちの兆しが見られるようになりました。その結果、為替変動による円安影響もあり、売上は過去最高であった2023年11月期を上回ることができましたが人件費等の費用の増加により、前連結会計年度と比較して減益となりました。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、超硬材等の原材料の購入費用のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、主に設備投資及びM&Aによるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資資金の調達につきましては自己資金及び金融機関からの長期借入を基本とし、場合によっては社債の発行等を行うなど、資金調達の多様性を図っております。

当連結会計年度末における有利子負債の残高は49,099百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は48,206百万円となっております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、資産・負債及び収益・費用の金額に影響を与える見積りを必要としますが、これらの見積りには不確実性が伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

(のれんの減損)

当社グループは、のれんについて、発生日以降20年以内の年数（主として国内連結子会社は5年間、在外連結子会社は10年間）で均等償却しております。その資産性について子会社の業績や事業計画等を基に検討しており、将来において当初想定していた収益が見込めなくなった場合、減損処理が必要となる可能性があります。

(固定資産の減損)

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

(繰延税金資産)

当社グループは、繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、世界市場におけるシェア拡大を目指し、国際競争力のある製品を開発すべく、基礎研究から応用研究に至るまで積極的な研究開発活動を行っています。また、SDGs達成につながる社会課題解決への貢献を目的として「環境に配慮した製品開発」を掲げ、エコプロダクツ評価基準を設定し、新製品開発時に達成すべき指標としています。研究開発活動は当社のデザインセンターとRDセンターを中心に行っており、長期的な基礎研究については、大学、国公立の研究機関との共同研究も行っています。

デザインセンターは、タップ、エンドミル、ドリル、転造工具及びゲージ等の製品開発や改良を行っています。また、当部門は切削試験専用の各種最新工作機械及び開発設備を有し、多様な使用条件下での切削試験による製品開発への迅速なフィードバックと、工具性能を最大限に生かす加工技術の開発を行っています。また、当施設内のD-Labにて、最先端の工具製造開発及びスマートファクトリーのパイロットライン開発に取り組んでいます。

RDセンターは、PVDコーティング、CVDダイヤモンドコーティング及び窒化処理等の表面改質技術、高速度鋼及びダイス鋼材料の開発改良技術及び熱処理技術の研究開発を行っています。

一部の研究開発はデザインセンター、RDセンターと連結子会社が連携して進めており、超合金材料は日本ハードメタル㈱との共同研究開発体制を採っています。

当連結会計年度の研究開発費の総額は1,619百万円であります。

当社グループは、精密機械工具の生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、研究開発活動は主に当社を中心とした日本セグメントで行っております。当該セグメントにおける主な製品別の研究開発の成果は、次のとおりであります。

穴あけ加工工具(ねじ切り工具・ドリル)

穴あけ加工工具の主力製品であるタップとドリルは、金属切削加工の汎用的な工具として多様なユーザー、業界において使用されるため、高能率加工と安定性の向上を基本とした製品開発に取り組んでいます。

当期においては、Aブランド転造タップ「A-XPF」に対しバリエーション拡充を継続して行いました。本製品が実現する安定した連続ねじ立て加工により、非切削時間削減による消費電力の抑制が可能となります。また、転造タップは性能面の向上に加えて、環境にも配慮したGREEN TAP「GRT」の製品化を行いました。併せてドリルも環境に配慮した「AD-2D Gtag」の製品化を行いました。

ミーリングカッター

金型、航空機、重電機を主要なユーザーとして生産性の向上及び難削材加工の高能率化を重点課題とする開発に取り組んでいます。

当期においては、高硬度鋼用超硬エンドミルシリーズへ高精度仕上げ用2刃ラジアスタイプ「AE-CPR2-H」の追加と高能率仕上げ用4刃ラジアスタイプ「AE-CPR4-H」の拡充を行い、金型加工用のAブランドエンドミルの拡充を行いました。また、環境にも配慮した「AE-VMS Gtag」の製品化を行いました。

転造工具

転造工具はすべてが受注生産であり、多様なユーザーニーズに基づく迅速な製品開発と改良に対応する研究開発を行っています。

注力市場である北中米において連結子会社のOSG EX-CELL-0 GmbH製CNCスプラインラックダイス用転造盤を活用し、ラック形転造ダイスの受注へと繋げました。

表面改質

PVDコーティング、CVDダイヤモンドコーティング及び窒化処理等の表面改質技術の基礎研究と応用開発を主に行っています。

当期においては、シャンクツールに関しては小径工具用コーティングの開発を進め、シャンクツール以外に関してはホブ用コーティングの開発や金型用大型コーティング装置の立ち上げを行いました。

硬脆材加工用工具

精密金型に用いられる超合金や半導体製造装置の部品として使用されるセラミックス等の硬脆材は、研削や放

電による加工が一般的となっております。

当期においては、硬脆材の切削加工を可能とする工具シリーズ「6CxOSG」の販売を強化し、従来の加工と比べ加工時間の短縮及び優れた加工精度を訴求しています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の増強、合理化及び更新を中心に工事ベースで総額17,128百万円の設備投資を行いました。日本で9,945百万円、米州で2,043百万円、欧州・アフリカで2,065百万円、アジアで3,072百万円です。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2024年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (愛知県豊川市)	日本	全社管理施設	279	71	372 (6,217) [3,568]	311	1,035	123
大池工場 (愛知県豊川市)	日本	切削工具 製造設備 ・電算設備	473	2,697	260 (64,386)	27	3,459	212
八名工場 (愛知県新城市)	日本	切削工具 製造設備	884	3,196	1,564 (77,226)	95	5,740	353
新城工場 (愛知県新城市)	日本	切削工具 製造設備	5,163	3,729	1,466 (110,381)	49	10,410	466
豊橋工場 (愛知県豊橋市) 他1カ所	日本	転造工具、 測定工具 製造設備	497	1,127	209 (46,090) [4,511]	8	1,843	205
豊川工場 (愛知県豊川市)	日本	工作機械 製造設備	151	381	41 (20,284) [1,763]	9	583	95
本野ヶ原センター (愛知県豊川市)	日本	管理施設	109	9	384 (4,693)	5	509	13
OSGアカデミー (愛知県豊川市)	日本	研究開発設備	1,222	957	194 (23,195) [1,026]	43	2,416	211
東京営業所 (東京都品川区) 他31カ所	日本	販売設備	254	36	325 (2,333)	38	654	195
福利厚生施設他	日本		376	9	285 (13,146)	112	783	

(2) 国内子会社

2024年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本ハード メタル㈱	本社工場他 (神奈川県 愛甲郡 愛川町他)	日本	超硬素材、 切削工具 製造設備他	1,591	954	793 (56,843)	74	3,413	282
オーエス ジーコー ティング サービス㈱	本社工場他 (愛知県 新城市他)	日本	コーティ ング製造設備 他	574	1,071		30	1,676	159
大高精工㈱	本社工場他 (愛知県 新城市他)	日本	切削工具、 転造工具 製造設備他	157	1,046	161 (16,460)	18	1,384	147
ORS㈱	本社工場他 (愛知県 知多郡 東浦町他)	日本	切削工具 再研磨設備 他	203	110	203 (5,268)	12	530	156
三和精機㈱	本社他 (名古屋市 名東区他)	日本	販売設備・ 在庫保管設 備・機械工 具製造設備 他	239	64	659 (19,821)	22	985	144

(3) 在外子会社

2024年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
OSG USA, INC.	本社他 (米国 イリノイ州 他)	米州	切削工具、 転造工具 製造設備他	1,117	1,809	445 (66,207)	258	3,631	320
Amamco Tool & Supply Co., Inc.	本社工場他 (米国 サウスカロ ライナ州)	米州	超硬切削 工具製造 設備他	735	611	24 (32,456)	4	1,374	101
OSG Royco, S.A.de C.V.	本社工場他 (メキシコ メヒコ州他)	米州	切削工具 製造設備他	1,219	2,235	128 (31,000)	10	3,593	506
OSG Sulamericana de Ferramentas Ltda.	本社工場他 (ブラジル サンパウロ州 他)	米州	切削工具 製造設備他	99	943	35 (96,800)	36	1,115	404
OSG GmbH	本社工場 (ドイツ ゲッピンゲ ン)	欧州・ アフリカ	切削工具 製造設備他	770	680	223 (16,990)	147	1,821	125
BASS GmbH	本社工場 (ドイツ ニーダーシュ テッテン)	欧州・ アフリカ	切削工具 製造設備他	794	1,473	65 (38,280)	29	2,362	165
OSG UK Limited	本社工場 (英国 エセックス)	欧州・ アフリカ	切削工具 製造設備他	293	162	176 (6,888)	7	640	49
Somta Tools (Pty) Ltd	本社工場 (南アフリカ クワズール ・ナタール)	欧州・ アフリカ	切削工具 製造設備他	109	353	66 (27,987)	70	600	297
大宝精密工具 股份有限公司	本社工場他 (台湾 高雄市)	アジア	切削工具、 転造工具 製造設備他	1,173	1,359	2,503 (46,567)	420	5,456	364
奥斯机(上海) 精密工具 有限公司	本社工場 (中国 上海市)	アジア	超硬切削 工具製造 設備他	523	1,600	[40,164]	50	2,173	155
大宝(東莞) 模具切削工具 有限公司	本社工場 (中国 東莞市)	アジア	切削工具、 転造工具 製造設備他	52	738	[45,677]	6	797	123
OSG THAI CO., LTD.	本社工場 (タイ チャチェン サオ)	アジア	切削工具、 転造工具 製造設備他	164	418	296 (21,420)	15	895	125
韓国OSG株	本社工場他 (韓国 大邱廣域市 他)	アジア	切削工具、 転造工具 製造設備他	1,558	3,419	3,421 (74,935)	430	8,829	369

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 提出会社の福利厚生施設他は主として社宅、寮、保養所、スポーツスクエア等の福利厚生施設であります。

3 上記中外書の[]は連結会社以外からの土地賃借面積であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資計画は、経営計画に基づき生産計画、需要動向、景気予測、投資効率等を総合的に勘案し策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	事業所 所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	
提出会社	大池工場	愛知県豊川市	日本	切削工具 製造設備他	5,253	自己資金 及び社債	2024.12	2025.11
	八名工場	愛知県新城市	日本	切削工具 製造設備他	935	自己資金	2024.12	2025.11
	新城工場	愛知県新城市	日本	切削工具 製造設備他	1,191	自己資金	2024.12	2025.11
	豊橋工場	愛知県豊橋市他	日本	転造工具、 測定工具 製造設備他	409	自己資金	2024.12	2025.11
	豊川工場	愛知県豊川市	日本	工作機械 製造設備他	169	自己資金	2024.12	2025.11
	OSG アカデ ミー	愛知県豊川市	日本	研究開発設備他	690	自己資金	2024.12	2025.11
日本ハードメタル(株)	神奈川県 愛甲郡愛川町他	日本	超硬素材、 切削工具 製造設備他	518	自己資金	2024.12	2025.11	
オーエスジーコーティング サービス(株)	愛知県 新城市他	日本	切削工具コー ティング設備他	650	自己資金	2024.12	2025.11	
(株)エスデイ製作所(注)2	茨城県 常総市	日本	切削工具、 転造工具 製造設備他	511	自己資金	2024.12	2025.05	
OSG USA, INC.	米国 イリノイ州他	米州	切削工具、 転造工具 製造設備他	619	自己資金	2024.12	2025.06	
Amamco Tool & Supply Co., Inc.	米国 サウスカロライナ州	米州	超硬切削工具 製造設備他	357	自己資金	2024.12	2025.08	
OSG Royco, S.A. de C.V.	メキシコ メヒコ州他	米州	切削工具 製造設備他	444	自己資金	2024.12	2025.11	
OSG Sulamericana de Ferramentas Ltda.	ブラジル サンパウロ州他	米州	切削工具 製造設備他	513	自己資金	2024.12	2025.11	
BASS GmbH	ドイツ ニーダーシュテッテン	欧州・ アフリカ	切削工具 製造設備他	665	自己資金	2024.12	2025.11	
大宝精密工具股份有限公司	台湾 高雄市	アジア	切削工具、 転造工具 製造設備他	590	自己資金	2024.12	2025.11	
奥斯机(上海)精密工具 有限公司	中国 上海市	アジア	超硬切削工具 製造設備他	294	自己資金	2024.12	2025.11	
大宝(東莞)模具切削工具 有限公司	中国 東莞市	アジア	切削工具、 転造工具 製造設備他	260	自己資金	2024.12	2025.11	
Carbide Cutting Tools PVT, LTD.	インド 西ベンガル州	アジア	超硬切削工具 製造設備他	283	自己資金	2024.12	2025.06	
韓国OSG(株)	韓国 大邱廣域市他	アジア	切削工具、 転造工具 製造設備他	1,085	自己資金	2024.12	2025.11	

(注) 1 完成後の増加能力につきましては、一概に算出することが困難であるため、記載を省略しております。

2 (株)エスデイ製作所は、2025年1月1日付でOSGグラインドテック(株)に社名変更しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却、撤去等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (2024年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年2月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	99,182,517	99,182,517	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数 100株
計	99,182,517	99,182,517		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2030年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債（2023年12月21日発行）	
決議年月日	2023年12月5日
新株予約権の数(個)	2,200
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 10,496,183 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,096 (注) 2
新株予約権の行使期間	2024年1月4日～2030年12月6日 (行使請求受付場所現地時間) (注) 3
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,096 資本組入額 1,048 (注) 4
新株予約権の行使の条件	(注) 5
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6
新株予約権の行使の際に出資の目的とする財産の内容及び価額	各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
新株予約権付社債の残高(百万円)	22,188

当事業年度の末日（2024年11月30日）における内容を記載しております。提出日の前月末現在（2025年1月31日）において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

- (注) 1 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記(注)2記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。
- 2 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
- 転換価額は、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、一定の剰余金の配当、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

- 3 本新株の繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで（但し、本新株予約権付社債の要項に定める税制変更による繰上償還の場合に、繰上償還を受けないことが選択された本新株に係る本新株予約権を除く。）、当社による本新株予約権付社債の取得がなされる場合、又は本新株の買入消却がなされる場合は、本新株が消却される時まで、また本新株の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、2030年12月6日（行使請求受付場所現地時間）より後に本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、2030年8月21日から2030年9月20日まで（当社が取得通知（以下に定義する。）を行う場合、選択償還期日（以下に定義する。）まで）の間は、本新株予約権を行使することはできない。また、当社の本新株予約権付社債の要項に定める組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合、組織再編等の効力発生日の翌日から14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。

「取得通知」とは、当社が、受託会社及び支払・新株予約権行使請求受付代理人並びに本新株予約権付社債権者に対して、取得期日（以下に定義する。）の14日前の日までの間に通知（以下「取得選択通知」という。）を行った本新株予約権付社債権者から、当該取得選択通知に係る取得期日現在残存する本新株予約権付社債を取得する旨の通知をいう。

「取得期日」とは、取得通知に定められた取得の期日をいい、（a）取得通知の日から60日以上75日以内の日、（b）東京、ロンドン及びブルクセンブルグにおける営業日（取得通知に記載された取得期日が営業日でない場合、取得期日は翌営業日に繰り下げられる。）、かつ（c）2030年12月6日以前の日とする。

「選択償還期日」とは、取得期日から東京における2営業日目の日をいう。

また、本新株予約権の行使の効力が発生する日（又はかかる日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日）が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日（以下「株主確定日」と総称する。）の東京における2営業日前の日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、東京における3営業日前の日）から当該株主確定日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日）までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできない。但し、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する法令又は慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができる。

- 4 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。

- 5 （1）各本新株予約権の一部行使はできない。

（2）本新株予約権付社債権者は、2030年8月20日（同日を含む。）までは、各暦年四半期の最後の取引日（以下に定義する。）に終了する20連続取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の130%を超えた場合に限って、翌暦年四半期の初日（但し、2024年1月1日に開始する暦年四半期に関しては2024年1月4日とする。）から末日までの期間において、本新株予約権を行使することができる。

なお、一定の日における当社普通株式の「終値」とは、株式会社東京証券取引所におけるその日の当社普通株式の普通取引の終値をいう。また、「取引日」とは、株式会社東京証券取引所における取引日をいい、終値が発表されない日を含まない。

但し、本(2)記載の新株予約権の行使の条件は、下記、及びの期間並びにパリティ事由（以下に定義する。）が発生した場合における下記の期間は適用されない。

株式会社格付投資情報センター若しくはその承継格付機関（以下「R&I」という。）による当社の発行体格付がBBB以下であるか、R&Iにより当社の発行体格付がなされなくなったか、若しくはR&Iによる当社の発行体格付が停止若しくは撤回されている期間

当社が、本新株の繰上償還の通知を行った日以後の期間（但し、本新株予約権付社債の要項に定める税制変更による繰上償還の場合に、繰上償還を受けないことが選択された本新株に係る本新株予約権を除く。）

当社が組織再編等を行うにあたり、上記3記載のとおり本新株予約権の行使を禁止しない限り、本新株予約権付社債の要項に従い本新株予約権付社債権者に対し当該組織再編等に関する通知を行った日から当該組織再編等の効力発生日までの期間

当社がパリティ事由が発生した旨を本新株予約権付社債権者に通知した日の東京における翌営業日（同日を含む。）から起算して東京における15連続営業日の期間

「パリティ事由」とは、本新株予約権付社債権者から当該事由の発生に関する通知を受けた日のルクセンブルグ及び東京における3営業日後の日から起算して東京における5連続営業日のいずれの日においても、

()ブルームバーグが提供する本新株予約権付社債の買値情報（BVAL）若しくはその承継サービスが提供する本新株予約権付社債の買値情報に基づき計算代理人（以下に定義する。）が本新株予約権付社債の要項に定めるところにより決定する本新株予約権付社債の価格がクローリング・パリティ価値（以下に定義する。）の98%を下回っているか、()上記()記載の価格を入手できない場合には、当社が選定する主要金融機関が本新株予約権付社債の要項に定めるところにより提示する本新株予約権付社債の買値がクローリング・パリティ価値の97%を下回っているか、又は()上記()記載の価格若しくは上記()記載の買値のいずれも取得することができない、と計算代理人が決定した場合をいう。

「クローリング・パリティ価値」とは、()1,000万円を当該日において適用のある転換価額で除して得られる数に、()当該日における当社普通株式の終値を乗じて得られる金額をいう。

「計算代理人」とは、Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A.をいう。

- 6 組織再編等が生じた場合、当社は、承継会社等(以下に定義する。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、()その時点で適用のある法律上実行可能であり、()そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、()当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な(当社がこれを判断する。)費用(租税を含む。)を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本 に記載の当社の努力義務は、当社が本新株予約権付社債の受託会社に対して承継会社等が、当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付する場合、適用されない。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

上記 の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。

(イ) 新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。

(ロ) 新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

(ハ) 新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して承継会社等が決定するほか、下記()又は()に従う。なお、転換価額は上記(注)2 と同様の調整に服する。

()合併、株式交換又は株式移転の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい数の承継会社等の普通株式を併せて受領できるようにする。

()上記以外の組織再編等の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

(ニ) 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。

(ホ) 新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日(場合によりその14日後以内の日)から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

(ヘ) その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。また、承継会社等の新株予約権の行使は、本新株予約権と同様の制限を受ける。

(ト) 承継会社等による新株予約権付社債の取得

承継会社等は、承継会社等の新株予約権及び承継された社債を当社による新株予約権付社債の取得と同様に取得することができる。

(チ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

(リ) 組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。

(ヌ) その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

当社は、上記 の定めに従い本社債に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年3月19日 (注) 1	32,503	98,179,742	28	12,223	28	13,870
2021年3月19日 (注) 2	16,982	98,196,724	16	12,239	16	13,887
2022年1月14日 (注) 3	61,229	98,257,953	50	12,289	50	13,937
2022年1月26日 (注) 3	6,122	98,264,075	5	12,294	5	13,942
2022年3月22日 (注) 3	918,442	99,182,517	750	13,044	750	14,692

(注) 1 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。

発行価格 1,763円

資本組入額 882円

割当先 取締役(監査等委員である取締役を除く。) 2名
取締役を兼務しない執行役員 10名

2 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。

発行価格 1,966円

資本組入額 983円

割当先 取締役(監査等委員である取締役を除く。) 2名
取締役を兼務しない執行役員 11名

3 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2024年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		44	23	424	224	32	8,110	8,857	
所有株式数(単元)		274,618	31,081	101,753	162,378	89	420,819	990,738	108,717
所有株式数の割合(%)		27.72	3.14	10.27	16.39	0.01	42.48	100.00	

- (注) 1 自己株式14,222,797株は、「個人その他」に142,227単元「単元未満株式の状況」に97株含まれております。
- 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ11単元及び50株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2024年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	10,532	12.40
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	5,702	6.71
オーエスジーエージェント会	愛知県豊川市本野ケ原三丁目22番地	3,512	4.13
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	3,059	3.60
オーエスジー持株会	愛知県豊川市本野ケ原三丁目22番地	2,565	3.02
公益財団法人大澤科学技術振興財団	愛知県豊川市本野ケ原三丁目22番地	2,240	2.64
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	2,100	2.47
オーエスジー社員持株会	愛知県豊川市本野ケ原三丁目22番地	1,858	2.19
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	1,780	2.10
THE NOMURA TRUST AND BANKING CO., LTD. AS THE TRUSTEE OF REPURCHASE AGREEMENT MOTHER FUND (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	2-2-2 OTEMACHI, CHIYODA-KU, TOKYO, JAPAN (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,768	2.08
計		35,120	41.34

- (注) 1 上記のほか当社が保有している自己株式14,222千株があります。

- 2 2024年10月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー（NOMURA INTERNATIONAL PLC）及び野村アセットマネジメント株式会社が2024年10月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年11月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	3,387	3.30
ノムラ インターナショナル ピーエルシー（NOMURA INTERNATIONAL PLC）	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	1,065	1.03
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	2,066	2.08

- 3 2024年12月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、エフエムアール エルエルシー（FMR LLC）が2024年11月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年11月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエル シー（FMR LLC）	米国02210 マサチューセッツ州ボ ストン、サマー・ストリート245 (245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA)	5,125	5.17

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,222,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 84,851,100	848,511	
単元未満株式	普通株式 108,717		
発行済株式総数	99,182,517		
総株主の議決権		848,511	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権の数11個)が含まれております。

【自己株式等】

2024年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーエスジー(株)	愛知県豊川市本野ケ原 三丁目22番地	14,222,700		14,222,700	14.34
計		14,222,700		14,222,700	14.34

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2023年12月5日)での決議状況 (取得期間2023年12月6日~2024年11月29日)	15,000,000	22,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	11,059,200	21,999,836,395
残存決議株式の総数及び価格の総額	3,940,800	163,605
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	26.27	0.00
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	26.27	0.00

(注) 2024年10月9日の自己株式の取得をもって、2023年12月5日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得はすべて終了いたしました。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,070	2,141,904
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(譲渡制限付株式報酬として処分した取得自己株式)	39,297	74,122,001		
保有自己株式数	14,222,797		14,222,797	

(注) 当期間における保有自己株式には、2025年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主への利益配分を重要な経営課題のひとつとして認識し、「連結ベースでの配当性向35%以上」を目処に、キャッシュ・フロー、財務状況等を勘案し配当を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当金の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期末配当金については、当期連結業績及び今後の経営環境や業績の見通し等を総合的に判断して1株につき32円といたしました。中間配当金28円と合わせた当期の年間配当金は1株につき60円（前期と同額）となります。

内部留保金につきましては、設備投資、研究開発投資、営業組織の拡充等に充当し、長期的な視野に立った財務体質、経営基盤の強化による企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2024年7月11日 取締役会決議	2,543	28
2025年2月21日 定時株主総会決議	2,718	32

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「地球会社」という企業理念の下、法令と社会的良識に従い公正で透明な企業活動を行うことが、経営の基本であるとともに、企業の継続的な発展と企業価値の増大に資するものと考えております。この目的を実現するためには、効率的で透明性のある経営組織の確立等によるコーポレート・ガバナンスの充実が、重要な経営課題であると認識しております。

また、当社は、コーポレート・ガバナンスを充実させる仕組みとして、企業倫理を高めるための具体的な行動指針である「OSG Philosophy」及び「オーエスジー企業倫理綱領」を、当社を含む全グループ会社の取締役、執行役員及び従業員に示し、コンプライアンス意識の向上を図っております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

- ・当社はコーポレート・ガバナンス体制として、監査等委員会設置会社を選択し、取締役会、監査等委員会及び会計監査人を設置しています。業務執行は執行役員が行い、取締役会は経営の意思決定及び業務執行の管理監督を行う体制とし、取締役会の役割を明確にしています。取締役会は、業務執行を行う執行役員を兼務する取締役（監査等委員である取締役を除く。）を2名とすることで、意思決定の強化を図りつつ、監査等委員である取締役5名のうち社外取締役を4名とすることにより、取締役7名中4名（過半数）が社外取締役という体制とし、外部からの視点を生かし、取締役会の透明性、独立性及び経営監督機能を高めています。
- ・当社は、経営環境の変化への的確な対応と業務執行の機能・責任の明確化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役会で決められた方針のもと、業務の執行に専念し、機動的かつ迅速化と効率化を図っております。
- ・当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）、執行役員、各部門の部門長、監査等委員会の長及び監査等委員会の職務を補助すべき使用人で構成する経営会議を毎月1回開催し、取締役会で決定された経営方針や事業計画の伝達及び執行役員や部門長から業務の執行状況についての情報共有を行うとともに、活発な討議を行っております。

(取締役会)

取締役会は、原則として毎月1回の定期取締役会と必要に応じて臨時に取締役会を開催し、重要事項の審議及び経営の意思決定を行うほか、業務の執行状況の監督を行っております。代表取締役会長兼最高経営責任者（CEO）の石川則男が議長を務め、代表取締役社長兼最高執行責任者（COO）の大沢伸朗及び監査等委員である取締役5名（富吉剛弘、高橋明人（社外取締役）、原邦彦（社外取締役）、山下佳代子（社外取締役）、林良嗣（社外取締役））の合計7名の取締役（うち社外取締役4名）で構成されています。必要に応じて執行役員を出席させ、業績報告等を行っております。

(監査等委員会)

監査等委員会は、監査等委員会の長である富吉剛弘が議長を務め、高橋明人（社外取締役）、原邦彦（社外取締役）、山下佳代子（社外取締役）、林良嗣（社外取締役）の監査等委員5名（うち社外取締役4名）で構成されています。

(指名・報酬委員会)

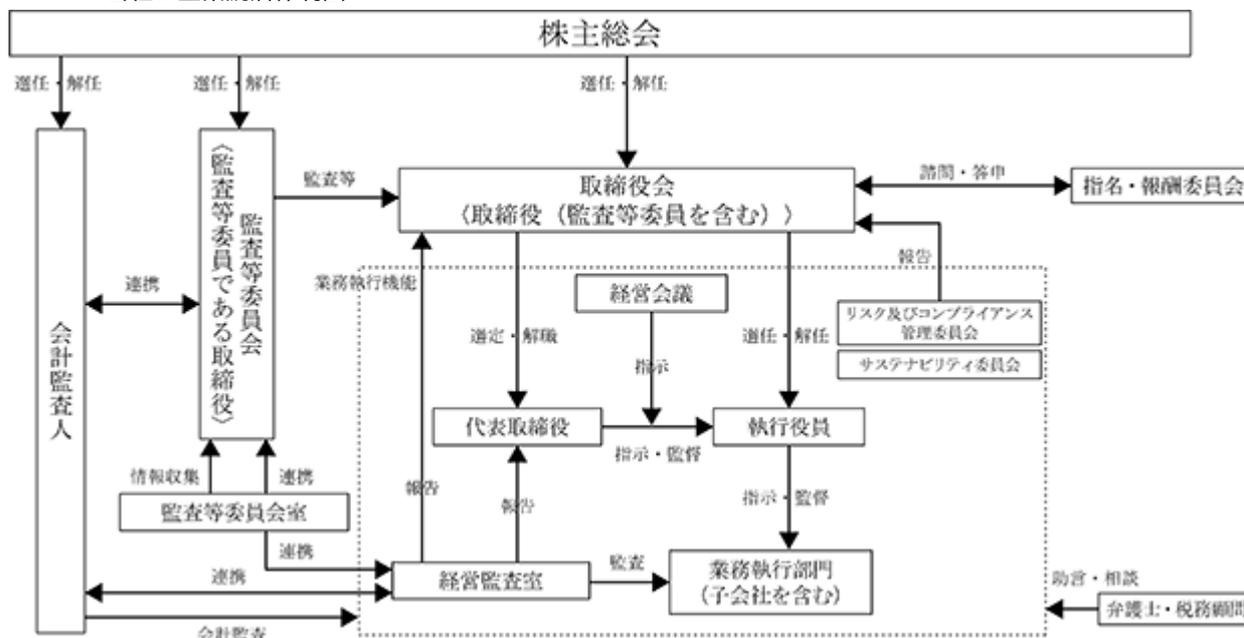
指名・報酬委員会は、高橋明人（社外取締役）が委員長、原邦彦（社外取締役）が副委員長を務め、山下佳代子（社外取締役）、林良嗣（社外取締役）、富吉剛弘の監査等委員5名（うち社外取締役4名）で構成されて、取締役会の諮問機関として設置されています。監査等委員を除く取締役と執行役員の選任、体制、報酬及び賞与等に関して、取締役会の諮問をうけ、協議を行い、取締役会に答申しています。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社では、上記イのような体制とすることで取締役会における経営の意思決定機能及び業務執行を管理監督する機能の充実、経営効率の向上と的確かつ戦略的な経営判断が可能となっております。

また、当社は、5名の取締役（うち4名は社外取締役）で構成する監査等委員会が、代表取締役及び執行役員職務執行及び業務や財政状況の監査等を行っております。当該社外取締役4名全員が上場規則に基づく独立役員であり、これら独立性の高い社外取締役を含む5名の監査等委員である取締役が取締役会の構成員として、経営監督機能を十分に発揮できる環境にあるため、経営の透明性、適正性を確認、確保するコーポレート・ガバナンス体制であると考えております。

< 当社の企業統治体制図 >



ハ 内部統制システムの整備の状況

取締役会で決議した「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、当社及び当社子会社に対し、企業倫理綱領、リスク管理規定などの内部諸規程の整備を行い、取締役及び従業員が法令・定款を遵守するよう徹底するとともに、ステークホルダーの信頼に応えうる当社及び当社子会社の内部統制システムの構築に努めております。

ニ リスク管理体制の整備の状況

当社では、企業経営の透明性、公平性を高めるため迅速な情報開示に取り組むとともに、当社グループの経営の健全性の確保と企業倫理の確立のためのリスク管理体制の整備を図るため「リスク管理規定」を制定しております。また、当該「リスク管理規定」により、リスク管理を効果的かつ効率的に実施するための「リスク及びコンプライアンス管理委員会」を設置し、リスク管理に対する基本方針及び体制の策定、各リスクの重大性、緊急性等の評価に応じた対策の検討及び決定等の必要な措置を速やかに講じております。

ホ サステナビリティ委員会の状況

当委員会は、サステナビリティ及びESGに関する経営の基本方針、事業活動や当社グループの方針・戦略に関し、企画・立案・提言を取締役会に行います。

取締役会の状況

取締役会は、原則として毎月1回の定期取締役会と必要に応じて臨時に取締役会を開催し、重要事項の審議及び経営の意思決定を行うほか、業務の執行状況の監督を行っております。

当事業年度において、取締役会を13回開催し、経営目標や事業計画達成のための重要な投資、資本政策、執行体制の審議を行いました。また業務執行、内部統制システム、サステナビリティ活動への取り組みの進捗を確認、検討いたしました。報酬関係、決算及び株主総会の事項等も検討されました。なお、個々の取締役の出席状況については以下のとおりであります。

氏名	役職	議長	出席状況
石川 則男	代表取締役会長兼CEO		13回 / 13回 (100%)
大沢 伸朗	代表取締役社長兼COO		13回 / 13回 (100%)
富吉 剛弘	取締役常勤監査等委員		13回 / 13回 (100%)
高橋 明人	社外取締役監査等委員		13回 / 13回 (100%)
原 邦彦	社外取締役監査等委員		13回 / 13回 (100%)
山下佳代子	社外取締役監査等委員		13回 / 13回 (100%)
林 良嗣	社外取締役監査等委員		10回 / 10回 (100%)

林良嗣氏は、2024年2月16日開催の第111回定時株主総会において新たに取締役（監査等委員）に選任され、就任しましたので、取締役会の出席回数が他の取締役（監査等委員）と異なります。

指名・報酬委員会の状況

指名・報酬委員会は、取締役会の諮問機関として設置されています。監査等委員を除く取締役と執行役員の選任、体制、報酬及び賞与等に関して、取締役会の諮問をうけ、協議を行い、取締役会に答申しています。

当事業年度において、指名・報酬委員会を3回開催しています。個々の委員の出席状況については以下のとおりであります。

氏名	役職	委員長	出席状況
富吉 剛弘	取締役常勤監査等委員		3回 / 3回 (100%)
高橋 明人	社外取締役監査等委員	委員長	3回 / 3回 (100%)
原 邦彦	社外取締役監査等委員	副委員長	3回 / 3回 (100%)
山下佳代子	社外取締役監査等委員		3回 / 3回 (100%)
林 良嗣	社外取締役監査等委員		2回 / 2回 (100%)

林良嗣氏は、2024年2月16日開催の第111回定時株主総会において新たに取締役（監査等委員）に選任され、就任しましたので、指名・報酬委員会の出席回数が他の取締役（監査等委員）と異なります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役監査等委員との間に、会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約により、各氏がその任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合で、かつその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失のないときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として当社に対し、責任を負うものとしております。なお、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を保険会社との間で締結しております。これにより役員等がその職務の執行に起因して保険期間中に損害賠償請求された場合の損害賠償金及び争訟費用等（ただし、保険契約上で定められた免責事由を除く。）を当該保険契約により補填することとしております。ただし、贈収賄等の犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員等自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じています。当該保険契約の被保険者は、当社及び国内外の子会社の取締役及び執行役員となります。なお、当該保険契約の保険料は全額を当社が負担しております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することが可能となるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は5名以内、監査等委員である取締役は6名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性6名 女性1名 (役員のうち女性の比率 14.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役会長(代表取締役) 最高経営責任者(CEO)	石川 則 男	1955年12月23日生	1983年 5月 1999年 8月 2001年 2月 2003年 2月 2004年 2月 2007年 2月 2017年 2月 2021年 2月	OSG Tap and Die, Inc.(現OSG USA, INC.) 出向 OSG Europe S.A. 取締役社長 取締役 執行役員 取締役 代表取締役社長兼最高執行責任者(COO) 代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO) 代表取締役会長兼最高経営責任者(CEO)(現任)	(注) 3	179
取締役社長(代表取締役) 最高執行責任者(COO)	大 沢 伸 朗	1968年 4月 1日生	1997年11月 2003年10月 2004年12月 2010年 2月 2014年 1月 2016年 9月 2018年 2月 2019年 2月 2021年 2月	Norman Taps and Dies Limited(現OSG UK Limited) 出向 OSG UK Limited 代表取締役(現任) OSG Europe S.A. 代表取締役社長 常務取締役 OSG Europe S.A. 代表取締役会長(現任) (公財)大澤科学技術振興財団理事長(現任) 常務執行役員 取締役専務執行役員 代表取締役社長兼最高執行責任者(COO)(現任)	(注) 3	511
取締役(常勤監査等委員)	富 吉 剛 弘	1959年 5月29日生	1982年 4月 2016年10月 2017年 2月 2018年 2月 2020年 2月 2022年 2月	野村證券(株)入社 当社入社 新規事業室長 執行役員新規事業開発担当 執行役員経営企画室担当 新規事業室 取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注) 4	4
取締役(監査等委員)	高 橋 明 人	1975年 3月30日生	2000年 4月 2005年 4月 2009年 9月 2015年 3月 2015年12月 2018年 2月 2022年 6月	弁護士登録 ニューヨーク州弁護士登録 高橋・片山法律事務所設立、同代表(現任) 日本カーボン(株)社外取締役 (株)A C Kグループ(現株)オリエンタルコンサルタンツホールディングス)社外取締役(現任) 取締役(監査等委員)(現任) 東亜石油(株)社外取締役	(注) 4	-
取締役(監査等委員)	原 邦 彦	1947年 1月 2日生	1998年 6月 2002年 6月 2005年 6月 2007年 6月 2010年 6月 2010年 7月 2016年 4月 2018年 5月 2018年 6月 2020年 2月 2020年 4月	(株)デンソー 取締役 (株)日本自動車部品総合研究所(現株)SOKEN) 専務取締役 (株)コンボン研究所(現株)トヨタコンボン研究所) 常務取締役 (株)コンボン研究所(現株)トヨタコンボン研究所) 取締役副所長 (株)コンボン研究所(現株)トヨタコンボン研究所) 顧問 (大)豊橋技術科学大学テラーメイド・バトンゾーン教育推進本部特命教授 同大学副学長(研究力強化担当) (大)名古屋大学特任教授(イノベーション戦略室) (大)豊橋技術科学大学名誉教授(現任) 取締役(監査等委員)(現任) (大)東海国立大学機構名古屋大学大学院情報学研究科価値創造研究センター特任教授(現任)	(注) 4	4

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)		
取締役(監査等委員)	山下佳代子	1965年7月1日生	1996年4月 2006年4月	公認会計士登録 山下公認会計士事務所設立、同代表 (現任)	(注)4	0		
			2008年4月 2015年6月 2015年6月 2022年2月	税理士登録 ㈱ソトー社外監査役(現任) ㈱FUI社外監査役(現任) 取締役(監査等委員)(現任)				
取締役(監査等委員)	林良嗣	1951年1月2日生	1992年4月 1992年7月	名古屋大学大学院教授 世界交通学会(World Conference on Transport Research Society) 理事(現任)			(注)4	1
			2006年4月	(大)名古屋大学大学院環境学研究科 長				
			2013年7月	世界交通学会(World Conference on Transport Research Society) 会長				
			2015年7月	ローマクラブ(The Club of Rome) 正会員(現任)				
			2016年4月	(大)名古屋大学名誉教授、(学)中部 大学総合工学研究所教授				
			2017年6月	富士電機㈱社外取締役				
			2019年3月	ローマクラブ(The Club of Rome) 日本支部代表(現任)				
			2019年4月	同済大学(中国)世界交通研究セン ター共同センター長・客員教授(現 任)				
			2019年6月	清華大学(中国)傑出客員教授(現 任)				
			2020年10月	ローマクラブ(The Club of Rome) 本部執行役員(現任)				
			2021年4月	(学)中部大学持続発展・スマートシ ティ国際研究センター卓越教授(現 任)				
			2024年2月 2024年4月	取締役(監査等委員)(現任) (学)東海学園大学卓越教授・学長特 命顧問(現任)				
計						702		

- (注) 1 取締役高橋明人、原邦彦、山下佳代子及び林良嗣は、社外取締役であります。
- 2 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長：富吉剛弘 委員：高橋明人、原邦彦、山下佳代子、林良嗣
- 3 監査等委員以外の取締役の任期は、2024年11月期に係る定時株主総会終結の時から2025年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、2023年11月期に係る定時株主総会終結の時から2025年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社では、社外取締役を4名（何れも監査等委員である取締役）選任することで、経営監督機能の強化及び経営の透明性、適正性の確保を図っております。

当社は、社外取締役の選任に関する基準又は方針について明文化しておりませんが、その選任にあたっては、一般株主と利益相反の生じるおそれがないよう、東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」を参考として総合的に判断しております。

社外取締役高橋明人氏は、長年にわたる弁護士経験者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、客観的な立場で当社の経営を監査・監督ができる人物であります。また、関係会社、主要な取引先の出身者ではなく、一般株主との利益相反性のおそれがないため、その独立性には何ら問題が無いものと判断しております。

社外取締役原邦彦氏は、長年にわたる企業経営者及び学識経験者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、客観的な立場で当社の経営を監査・監督ができる人物であります。また、関係会社、主要な取引先の出身者ではなく、一般株主との利益相反性のおそれがないため、その独立性には何ら問題が無いものと判断しております。

社外取締役山下佳代子氏は、長年にわたる公認会計士経験者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、客観的な立場で当社の経営を監査・監督ができる人物であります。また、関係会社、主要な取引先の出身者ではなく、一般株主との利益相反性のおそれがないため、その独立性には何ら問題が無いものと判断しております。

社外取締役林良嗣氏は、長年にわたる学識経験者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、客観的な立場で当社の経営を監査・監督ができる人物であります。また、関係会社、主要な取引先の出身者ではなく、一般株主との利益相反性のおそれがないため、その独立性には何ら問題が無いものと判断しております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社では、社外取締役と取締役会開催時に意見交換を行っており、そこで得た情報を活かし、取締役会にて経営の監督を行っております。社外取締役は他の取締役と常に連携を図るとともに、会計監査人及び内部監査部門と相互連携並びに年間監査計画や監査結果などについての報告を受け、適宜情報交換を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社における監査等委員会は、監査等委員5名で構成され、5名中4名を社外取締役とすることで、経営監督機能の強化及び経営の透明性、適正性の確保・充実に努めています。また、監査等委員会の指示に基づいて、監査等委員会の職務を補助すべき使用人で構成される監査等委員会室を設置しています。

当社監査等委員会は、監査等委員会の定める監査基準に従い、監査を実施しています。監査等委員は、取締役会、執行役員との合同役員会及び監査等委員会への出席並びに子会社への往査を行い、意見を述べるとともに、取締役、執行役員等へ経営上の重要事項に関する説明を求めています。また、常勤の監査等委員及び監査等委員会室は経営会議等の重要な会議に出席し、具体的な検討内容として、稟議書などの重要な決裁書類等の閲覧を行い、必要に応じて部門又は子会社に報告を求めています。これらのことにより、取締役及び執行役員の職務執行状況の適法性及び妥当性の監査を行っています。

また、内部監査を実施する経営監査室と随時情報交換を実施し、それぞれの監査過程で発見された事項に関する情報を共有することにより、全社的な業務適正化に連携して取り組んでいます。さらに会計監査人に対しても、独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めています。異なる立場からの監査を有機的に連携させることにより、当社グループの業務の適正性確保に努めています。

当事業年度において、監査等委員会を9回開催しています。個々の監査等委員の出席状況については以下のとおりです。

	氏名	出席状況
監査等委員	富吉 剛弘	9回 / 9回 (100%)
監査等委員(社外)	高橋 明人	9回 / 9回 (100%)
監査等委員(社外)	原 邦彦	9回 / 9回 (100%)
監査等委員(社外)	山下佳代子	8回 / 9回 (89%)
監査等委員(社外)	林 良嗣	6回 / 6回 (100%)

林良嗣氏は、2024年2月16日開催の第111回定時株主総会において新たに取締役(監査等委員)に選任され、就任しましたので、監査等委員会の出席回数が他の取締役(監査等委員)と異なります。

内部監査の状況

当社における内部監査は、経営監査室が当社グループの業務活動の適正性の確認のため、経営方針、内部諸規程等との整合性を定常的に点検するとともに、監査等委員会及び会計監査人と協力、連携し、事業活動の健全性と財務報告の信頼性の確保に努め、内部統制機能の向上を図っております。

また、内部監査の実効性を確保するための取組として、前連結会計年度の売上高の概ね95%を確保する評価会社範囲を定めて全社統制、決算財務統制、IT統制や業務プロセスにおいて内部監査を行い、その結果を直接、取締役会及び監査等委員会に報告する内部統制内部監査報告会を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

1999年11月期以降

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 神野 敦生

指定有限責任社員 業務執行社員 杉浦 野衣

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士14名、その他15名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際しては、当社の業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と世界的なネットワークを持つこと、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断いたします。また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し、確認いたします。

当社監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査等委員全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任した旨及び解任の理由を解任後最初に招集される株主総会において報告いたします。

また、当社監査等委員会は、会計監査人の職務の執行状況や当社の監査体制等を勘案して会計監査人の変更が必要であると認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、当社の会計監査人である監査法人の監査品質、独立性及び専門性、監査等委員会及び経営者等とのコミュニケーションの有効性などを総合的に評価・勘案した結果、適任と判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	67	2	62	16
連結子会社				
計	67	2	62	16

(注) 非監査業務の内容は、以下のとおりであります。

(前連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、社債発行に伴うコンフォートレター作成業務であります。

(当連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、社債発行に伴うコンフォートレター作成業務であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬 (a. を除く)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社		2		1
連結子会社	44	24	40	60
計	44	27	40	61

(注) 非監査業務の内容は、以下のとおりであります。

(前連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、移転価格文書の作成に係る業務であります。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、移転価格税制に関するコンサルティング業務等であります。

(当連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、グローバルミニマム課税に関するコンサルティング業務であります。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、M & Aに関する財務デューデリジェンス業務等であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等により提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し監査等委員会の同意の上、決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、前期の監査実績の分析・評価を行い、当期の監査計画における監査時間・配員計画及び報酬額の見積りの相当性などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬等の内容の決定に関する方針に関する事項

取締役会の委託を受けた代表取締役が当社の報酬等の内容の決定に関する方針案を作成し、これを独立社外取締役を過半数とする指名・報酬委員会へ諮問し、この答申を受け、取締役会の決議により決定しております。また、取締役の報酬等の内容の決定の方針の内容は以下のとおりであり、取締役会は、当事業年度に係る取締役の報酬等の内容は、当該決定方針と整合しており、これに沿うものであると判断しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、固定報酬、変動報酬である業績連動報酬、及び譲渡制限付株式報酬から構成されています。

監査等委員である取締役の報酬

監査等委員である取締役の報酬は、業務執行を行う他の取締役から独立した立場にあることを考慮して固定報酬のみで構成されています。

固定報酬

固定報酬については、2016年2月20日開催の第103回定時株主総会の決議により定められた報酬総額の上限額（取締役（監査等委員である取締役を除く。）：年額396百万円（決議当時の員数10名）、監査等委員である取締役：年額84百万円（決議当時の員数6名））の範囲内において決定します。

変動報酬

業績連動報酬として交付される金銭の額の算定方法

当社は2019年11月期より、法人税法第34条第1項第3号に定める利益連動給与に該当する利益連動賞与及び個人評価賞与を支給しています。

利益連動賞与

- ・対象者：法人税法第34条第1項第3号に規定する業務執行役員である対象取締役及び常務執行役員
 - ・算定方法：利益連動賞与支給額 = 業績連動報酬損金経理前連結営業利益(1) × 役員別賞与基準係数(2)
- (1) 法人税法第34条第1項第3号イに規定する「職務執行期間開始日以後に終了する事業年度の利益の状況を表す指標」は、連結営業利益とします。

(2)

役位	賞与基準係数
代表取締役会長	0.3645%
代表取締役社長	0.4050%
常務執行役員	0.1620%

- ・利益連動賞与の支給限度に係る法人税法第34条第1項第3号イ(1)に規定する「確定した額」は700百万円を限度とします。
- ・業績連動報酬に係る指標を、連結営業利益としているのは、当社の事業活動の結果を最もよく表す指標として管理の対象としており、事業年度毎の連結業績向上に対するインセンティブが働く仕組みとするためであります。
- ・最近事業年度における業績連動報酬に係る指標の目標及び実績は、以下のとおりです。

指標	目標	実績
連結営業利益	23,000百万円	18,868百万円

個人評価賞与

- ・対象者：常務執行役員
- ・算定方法：個人の業績貢献度による定性的評価に応じて個人評価賞与を支給します。
- ・個人評価賞与の支給限度額は50百万円とします。

譲渡制限付株式報酬

- ・対象者：取締役（監査等委員である取締役を除く。）
- ・2019年2月16日開催の第106回定時株主総会の決議により定められた報酬総額の上限額（取締役（監査等委員である取締役を除く。）：年額200百万円以内、発行又は処分される当社の普通株式の総数は年100,000株以内（決議当時の員数2名））の範囲内において決定します。これは、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブの付与及び株主との一層の価値共有をすすめることを目的としたものであります。

<報酬決定手続き>

固定報酬、譲渡制限付株式報酬

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額は、取締役会の委託を受けた代表取締役が当社の定める基準に基づき報酬額案を作成し、これを指名・報酬委員会へ諮問し、この答申を受け、取締役会の決議により決定しています。監査等委員である取締役の報酬額は、監査等委員である取締役の協議により決定しています。

当事業年度においては、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬について2024年1月11日に指名・報酬委員会を開催し、委員5名中5名の出席による審議・承認により、原案について取締役会に対し賛成の答申を行いました。指名・報酬委員会の答申を受けて、2024年2月16日に開催の取締役会において決定しております。

変動報酬

変動報酬である業績連動報酬は、取締役会の委託を受けた代表取締役が上記の利益連動賞与及び個人評価賞与の算定方法に基づき賞与案を作成し、これを指名・報酬委員会へ諮問し、この答申を受け、取締役会の決議により決定したうえで、支払総額に対して定時株主総会の決議により承認を受けています。

当事業年度においては、業績連動報酬について2025年1月9日に指名・報酬委員会を開催し、委員5名中5名の出席による審議・承認により、原案について取締役会に対し賛成の答申を行いました。指名・報酬委員会の答申を受けて、2025年1月9日に開催の取締役会において決定しております。また、支払総額について第112回定時株主総会の決議により承認を受けております。

なお、当社では役員退職慰労金については、2005年2月19日開催の第92回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	譲渡制限付 株式報酬	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	287	100	146	40	40	2
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	17	17				1
社外役員	33	33				5

(注) 取締役（監査等委員を除く。）に対する非金銭報酬等は、譲渡制限付株式報酬であります。

役員ごとの報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額等(百万円)				連結報酬等の 総額 (百万円)
			固定報酬	業績連動 報酬	譲渡制限付 株式報酬	左記のうち、 非金銭報酬等	
石川 則男	取締役	提出会社	50	69	19	19	138
		連結子会社計	36	5			42
	計	87	74	19	19	180	
大沢 伸朗	取締役	提出会社	50	77	21	21	148
		連結子会社計	39	4			43
	計	90	81	21	21	192	
大沢 二郎	常務 執行役員	提出会社	30	35	9	9	74
		OSG USA, INC.	22				22
		その他連結子会社計	13	4			17
	計	65	39	9	9	114	
大沢 秀朗	常務 執行役員	提出会社	12	30	9	9	51
		OSG Europe S.A.	50				50
		その他連結子会社計	4				4
	計	67	30	9	9	106	

- (注) 1 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。
 2 業績連動報酬には当連結会計年度に係る役員賞与引当金繰入額を記載しております。
 3 非金銭報酬等は譲渡制限付株式報酬であります。
 4 連結報酬等の総額が10百万円未満の連結子会社については、連結子会社計として一括表示しております。
 5 上記報酬等には執行役員分も含めて記載しております。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
 重要性がないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を「純投資目的である投資株式」とし、取引関係の維持・強化、地域経済発展、及び将来に向けた事業領域開拓を目的として保有する株式を「純投資目的以外の目的である投資株式」として区分し保有しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先との中長期的な取引関係の構築、業務提携などの円滑化及び強化等の観点から、当社グループの中長期的な企業価値向上に資すると判断される場合、当該取引先の株式等を取得し保有することができるものとして、保有する株式については、毎年取締役会において個別銘柄毎に保有するうえでの中長期的な経済合理性や取引先との総合的な関係の維持・強化の観点から保有の効果及び適否について検証を行います。継続保有意義の薄れた株式については、当該企業の状況を勘案したうえで段階的に売却を進めていきます。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	15	270
非上場株式以外の株式	7	4,022

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	1	3	取引先持株会を通じた株式の取得

- (注) 1 上記のほか、株式の上場に伴い、非上場株式から非上場株式以外の株式に変更となった銘柄が1銘柄存在します。
 2 株式数が増加した銘柄数には、株式の併合、株式の分割、株式移転、株式交換、合併等による変動を含んでおりません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	1
非上場株式以外の株式	2	28

- (注) 上記のほか、株式の上場に伴い、非上場株式から非上場株式以外の株式に変更となった銘柄が1銘柄存在します。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
オークマ(株)	727,800	363,900	当社の販売先及び設備の調達先であり、取引関係の維持・強化のため株式を保有。 株式の分割により株式数が増加。	有
	2,241	2,253		
(株)山善	666,786	663,823	当社の販売先及び仕入先であり、取引関係の維持・強化のため株式を保有。 取引先持株会を通じた株式の取得。	有
	858	796		
(株)アストロスケールホールディングス	600,000		持続可能な社会の実現に貢献することを目的として保有。 保有していた非上場株式の新規上場により株式数が増加。	無
	523			
新東工業(株)	251,000	251,000	当社製品のユーザー及び仕入先であり、取引関係の維持・強化のため株式を保有。	有
	233	272		
旭ダイヤモンド工業(株)	132,000	163,000	当社の仕入先であり、取引関係の維持・強化のため株式を保有。	無
	105	149		
ミクロン精密(株)	30,000	30,000	当社の仕入先であり、取引関係の維持・強化のため株式を保有。	有
	46	41		
岡谷鋼機(株)	2,000	1,000	当社の販売先及び仕入先であり、取引関係の維持・強化のため株式を保有。 株式の分割により株式数が増加。	有
	13	12		
YKT(株)		15,840		無
		4		

(注) 1 当社保有の特定投資株式は、60銘柄に満たない事から、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である特定投資株式についても記載しております。

2 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、保有するうえでの中長期的な経済合理性や取引先との総合的な関係の維持・強化の観点から検証しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数(銘柄)	貸借対照表計上額の合計額(百万円)	銘柄数(銘柄)	貸借対照表計上額の合計額(百万円)
非上場株式				
非上場株式以外の株式			3	22

区分	当事業年度		
	受取配当金の合計額(百万円)	売却損益の合計額(百万円)	評価損益の合計額(百万円)
非上場株式			
非上場株式以外の株式	0	21	

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年12月1日から2024年11月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年12月1日から2024年11月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、経理部門にて会計基準等の動向を解説した機関誌の定期購読及びセミナーへの参加等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 57,970	3 55,774
受取手形、売掛金及び契約資産	1 28,645	1, 6 28,244
有価証券	1	104
商品及び製品	38,529	38,621
仕掛品	7,544	7,476
原材料及び貯蔵品	10,420	9,904
その他	4,602	4,524
貸倒引当金	197	196
流動資産合計	147,517	144,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 61,979	3 62,923
減価償却累計額	37,814	39,576
建物及び構築物（純額）	24,165	23,347
機械装置及び運搬具	3 162,685	166,773
減価償却累計額	124,904	129,307
機械装置及び運搬具（純額）	37,780	37,465
工具、器具及び備品	11,439	12,138
減価償却累計額	9,257	9,608
工具、器具及び備品（純額）	2,181	2,529
土地	3 16,343	3 16,673
建設仮勘定	3,468	8,693
その他	1,672	3 2,022
減価償却累計額	908	875
その他（純額）	764	1,146
有形固定資産合計	84,705	89,856
無形固定資産		
のれん	3,692	4,749
その他	1,760	4,918
無形固定資産合計	5,453	9,668
投資その他の資産		
投資有価証券	2 5,812	2 6,351
出資金	2 346	2 360
長期貸付金	400	403
繰延税金資産	4,041	4,287
退職給付に係る資産	219	234
その他	3 1,976	3 1,867
貸倒引当金	347	340
投資その他の資産合計	12,449	13,164
固定資産合計	102,607	112,689
繰延資産		
社債発行費	-	113
繰延資産合計	-	113
資産合計	250,124	257,256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 6,019	3 5,792
短期借入金	672	185
1年内返済予定の長期借入金	3 1,638	3 4,181
未払費用	9,224	9,171
未払法人税等	1,733	2,170
役員賞与引当金	332	310
環境対策引当金	-	72
その他	4 4,932	4 5,577
流動負債合計	24,552	27,461
固定負債		
社債	10,000	10,000
転換社債型新株予約権付社債	-	22,188
長期借入金	3 16,365	3 12,543
繰延税金負債	2,011	2,667
退職給付に係る負債	990	1,067
その他	1,564	1,915
固定負債合計	30,931	50,383
負債合計	55,484	77,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,044	13,044
資本剰余金	13,330	13,327
利益剰余金	140,361	148,128
自己株式	5,845	27,778
株主資本合計	160,891	146,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,326	1,598
繰延ヘッジ損益	-	3
為替換算調整勘定	19,342	18,308
その他の包括利益累計額合計	20,669	19,911
非支配株主持分	13,079	12,778
純資産合計	194,640	179,411
負債純資産合計	250,124	257,256

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
売上高	1 147,703	1 155,517
売上原価	3 87,254	3 92,042
売上総利益	60,448	63,475
販売費及び一般管理費	2, 3 40,648	2, 3 44,606
営業利益	19,800	18,868
営業外収益		
受取利息	829	994
受取配当金	178	175
仕入割引	45	37
為替差益	84	-
補助金及び助成金	263	369
その他	843	874
営業外収益合計	2,244	2,451
営業外費用		
支払利息	302	275
持分法による投資損失	8	7
為替差損	-	681
その他	384	530
営業外費用合計	694	1,494
経常利益	21,350	19,825
特別利益		
投資有価証券売却益	-	212
受取保険金	-	131
関係会社出資金売却益	144	-
特別利益合計	144	344
特別損失		
投資有価証券売却損	-	162
盗難損失	-	131
環境対策引当金繰入額	-	72
貸倒引当金繰入額	540	-
在外子会社における送金詐欺損失	132	-
関係会社株式評価損	74	-
特別損失合計	747	366
税金等調整前当期純利益	20,747	19,803
法人税、住民税及び事業税	6,102	6,400
法人税等調整額	166	596
法人税等合計	5,936	5,804
当期純利益	14,811	13,999
非支配株主に帰属する当期純利益	503	560
親会社株主に帰属する当期純利益	14,307	13,439

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
当期純利益	14,811	13,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	450	274
繰延ヘッジ損益	0	3
為替換算調整勘定	9,291	1,612
持分法適用会社に対する持分相当額	9	1
その他の包括利益合計	1 9,732	1 1,335
包括利益	24,543	12,663
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,116	12,673
非支配株主に係る包括利益	1,427	9

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,044	13,792	132,320	6,388	152,768
当期変動額					
剰余金の配当			6,237		6,237
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,307		14,307
自己株式の取得				9	9
自己株式の処分		6		552	558
連結範囲の変動		173	1		175
連結子会社株式の 取得による持分の増減		282			282
連結子会社出資金の 取得による持分の増減		38			38
利益剰余金から 資本剰余金への振替		27	27		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	461	8,041	542	8,122
当期末残高	13,044	13,330	140,361	5,845	160,891

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	852	0	11,038	11,890	12,178	176,838
当期変動額						
剰余金の配当						6,237
親会社株主に帰属する 当期純利益						14,307
自己株式の取得						9
自己株式の処分						558
連結範囲の変動						175
連結子会社株式の 取得による持分の増減						282
連結子会社出資金の 取得による持分の増減						38
利益剰余金から 資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	474	0	8,304	8,778	900	9,679
当期変動額合計	474	0	8,304	8,778	900	17,802
当期末残高	1,326	-	19,342	20,669	13,079	194,640

当連結会計年度(自 2023年12月 1日 至 2024年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,044	13,330	140,361	5,845	160,891
当期変動額					
剰余金の配当			5,614		5,614
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,439		13,439
自己株式の取得				22,006	22,006
自己株式の処分		5		74	79
連結範囲の変動		16	49		66
利益剰余金から 資本剰余金への振替		8	8		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	3	7,767	21,932	14,169
当期末残高	13,044	13,327	148,128	27,778	146,722

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,326	-	19,342	20,669	13,079	194,640
当期変動額						
剰余金の配当						5,614
親会社株主に帰属する 当期純利益						13,439
自己株式の取得						22,006
自己株式の処分						79
連結範囲の変動						66
利益剰余金から 資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	271	3	1,033	758	301	1,059
当期変動額合計	271	3	1,033	758	301	15,228
当期末残高	1,598	3	18,308	19,911	12,778	179,411

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,747	19,803
減価償却費	11,037	11,824
のれん償却額	903	1,005
貸倒引当金の増減額(は減少)	522	3
役員賞与引当金の増減額(は減少)	44	21
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	84	52
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	85	-
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	72
受取利息及び受取配当金	1,007	1,170
支払利息	302	275
持分法による投資損益(は益)	8	7
投資有価証券売却損益(は益)	-	50
受取保険金	-	131
関係会社出資金売却益	144	-
盗難損失	-	131
在外子会社における送金詐欺損失	132	-
関係会社株式評価損	74	-
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	480	450
棚卸資産の増減額(は増加)	2,076	519
仕入債務の増減額(は減少)	56	453
未払費用の増減額(は減少)	77	167
その他	692	936
小計	30,688	33,089
利息及び配当金の受取額	977	1,128
保険金の受取額	-	131
利息の支払額	292	270
在外子会社における送金詐欺損失の支払額	132	-
法人税等の支払額	7,909	5,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,331	28,557

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,524	6,770
定期預金の払戻による収入	6,036	7,413
投資有価証券の取得による支出	16	4
投資有価証券の売却及び償還による収入	12	298
有形固定資産の取得による支出	10,580	15,509
有形固定資産の売却による収入	537	240
無形固定資産の取得による支出	578	683
子会社株式の取得による支出	1,037	694
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 5,418
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	552	-
その他	56	612
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,543	21,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	39	22
長期借入れによる収入	39	-
長期借入金の返済による支出	1,955	1,701
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	-	22,087
社債の発行による収入	5,000	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	381	23
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	112	-
自己株式の取得による支出	3	22,001
自己株式の売却による収入	460	-
配当金の支払額	6,220	5,612
非支配株主への配当金の支払額	305	295
その他	312	416
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,831	7,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,975	412
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	12,931	1,581
現金及び現金同等物の期首残高	36,717	49,722
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	73	42
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	21
現金及び現金同等物の期末残高	1 49,722	1 48,206

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 84社

主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度より、Precision Tools Holding B.V.等10社を取得したこと及び重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 15社

主要な非連結子会社の名称

PRIMUS COATING TURKEY KAPLAMA SANAYI VE TICARET ANONIM SIRKETI

PRIMUS COATING TENNESSEE, LLC

奥斯基貿易(深圳)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

上記の非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社

PRIMUS COATING TENNESSEE, LLC

(2) 持分法を適用した関連会社の数 2社

㈱クラークソン

Premium Grinding, S de R.L. de C.V.

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 16社

主要な会社の名称

(非連結子会社)

PRIMUS COATING TURKEY KAPLAMA SANAYI VE TICARET ANONIM SIRKETI

奥斯基貿易(深圳)有限公司

(関連会社)

T COATING SERVICES, LLC

(持分法を適用しない理由)

上記の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

3月31日を決算日とする連結子会社	3社
Carbide Cutting Tools PVT, LTD.		
OSG (INDIA) PVT, LTD.		
PRIMCOAT PVD TECHNOLOGY INDIA PVT, LTD.		
9月30日を決算日とする連結子会社	3社
PT. SANWA SEIKI INDONESIA		
SANWA SEIKI (THAILAND) CO., LTD.		
韓国OSG(株)		
10月31日を決算日とする連結子会社	1社
三和精機(株)		
12月31日を決算日とする連結子会社	15社
OSG Royco, S.A. de C.V.		
欧士机(上海)精密工具有限公司		
平湖贊和精机商貿有限公司		他12社

上記の3月31日を決算日とする連結子会社3社、9月30日を決算日とする連結子会社1社(韓国OSG(株))及び12月31日を決算日とする連結子会社14社(平湖贊和精机商貿有限公司を除く)は、連結財務諸表の作成にあたって11月30日を仮決算日とした決算を行っております。また、12月31日を決算日とする平湖贊和精机商貿有限公司は、連結財務諸表の作成にあたって9月30日を仮決算日とした決算を行っております。

連結財務諸表の作成にあたっては、上記の連結子会社の9月30日(PT. SANWA SEIKI INDONESIA、SANWA SEIKI (THAILAND) CO., LTD.及び平湖贊和精机商貿有限公司の3社)及び10月31日並びに11月30日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

評価方法については、当社及び国内連結子会社は主として総平均法、在外連結子会社は主として先入先出法又は総平均法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は貸倒見込額を計上しております。

(ロ)役員賞与引当金

一部の執行役員分を含む役員賞与の支出に備えるため、当社及び一部の連結子会社は、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ハ)環境対策引当金

土壌汚染対策等の環境関連費用の支出に備えるため、その費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、一部の連結子会社については従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付債務に係る負債（年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産）に計上しております。

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時に費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、切削工具、転造工具、測定工具、工作機械、機械部品等の精密機械工具の製造・販売を主な事業内容としております。

これらの製品の国内販売については、引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、原則として製品の引渡時点で収益を認識しております。なお、国内販売においては、顧客の検収が完了した時点又は出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷した時点で収益を認識しております。輸出販売においては、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点として、船積時に収益を認識しております。

ただし、一部製品等については、顧客仕様の製造をしており他に転用できないこと及び履行義務の完了した部分については対価を受取る権利を有していることから、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、その充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建予定取引

(ハ)ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の外貨建予定取引とヘッジ手段が同一通貨の為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積り、20年以内の年数（主として国内連結子会社は5年間、在外連結子会社は10年間）で均等償却しており、金額が僅少な場合には発生年度に全額を償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(重要な会計上の見積り)

Precision Tools Holding B.V.株式の取得に伴う取得原価の配分

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当連結会計年度において、当社の子会社であるOSG Europe S.A.が眼鏡・眼内レンズ向けダイヤモンド工具の製造販売を行うグループであるPrecision Tools Holding B.V.の株式を取得しました。取得価額は5,668百万円であり、取得原価の配分の結果、顧客関連資産2,881百万円を識別し、のれんを2,064百万円計上しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算定方法

Precision Tools Holding B.V.の株式取得により計上した無形固定資産及びのれんは、取得原価を取得日における識別可能な資産及び負債に配分し、差額としてののれんを算定しております。

取得原価の配分にあたり、外部の専門家を利用して取得原価の配分を行っており、識別した無形固定資産の時価を、事業価値評価で用いられた事業計画を基礎に、当該資産から得られる将来キャッシュ・フローの現在価値(インカム・アプローチ)で測定しております。

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる事業計画における売上高の成長率及びインカム・アプローチにおける割引率等を主要な仮定としております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

将来の事業計画は、経営者による最善の見積りにより行っておりますが、不確実な経済状況及び当社グループの経営状況の変化により、将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響が生じた場合には、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2025年11月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
 - ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年11月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
受取手形	3,465百万円	3,722百万円
売掛金	25,180百万円	23,286百万円
契約資産	- 百万円	1,234百万円

- 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
投資有価証券(株式)	739百万円	1,246百万円
出資金	318百万円	323百万円

- 3 担保資産

(1) 有形固定資産

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
建物及び構築物	616百万円	491百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	- 百万円
土地	238百万円	75百万円
その他	- 百万円	33百万円
計	856百万円	599百万円

上記担保に対応する債務

長期借入金	530百万円	550百万円
(うち1年内返済予定の長期借入金)	(434百万円)	(34百万円)

(2) その他

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
現金及び預金	0百万円	0百万円
投資その他の資産 その他	25百万円	23百万円
上記担保に対応する債務		
支払手形及び買掛金	13百万円	10百万円

- 4 その他のうち、契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)3(1)顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

- 5 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
受取手形裏書譲渡高	10百万円	5百万円

6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
受取手形	- 百万円	138百万円

7 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証等を行っております。

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
TITANIUM COATING SERVICES AZ, LLC	99百万円	- 百万円
PRIMUS COATING TURKEY KAPLAMA SANAYI VE TICARET ANONIM SIRKETI	41百万円	- 百万円
(株)フェニックス	- 百万円	100百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項 (収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	1,860百万円	2,135百万円
退職給付費用	493百万円	503百万円
役員賞与引当金繰入額	332百万円	310百万円
従業員給料賞与	16,685百万円	17,698百万円
販売手数料	821百万円	816百万円
のれん償却額	903百万円	1,005百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
	1,415百万円	1,619百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	622百万円	619百万円
組替調整額	1百万円	210百万円
税効果調整前	620百万円	408百万円
税効果額	170百万円	133百万円
その他有価証券評価差額金	450百万円	274百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	8百万円	5百万円
組替調整額	8百万円	-百万円
税効果調整前	0百万円	5百万円
税効果額	0百万円	1百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円	3百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	9,218百万円	1,612百万円
組替調整額	73百万円	-百万円
為替換算調整勘定	9,291百万円	1,612百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	9百万円	1百万円
組替調整額	-百万円	-百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額	9百万円	1百万円
その他の包括利益合計	9,732百万円	1,335百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	99,182,517			99,182,517

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,513,523	4,908	280,614	3,237,817

(注) 当連結会計年度期首の自己株式数には、オーエスジー社員持株会専用信託が保有する当社株式が239,300株含まれております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	2,960株
単元未満株式の買取りによる増加	1,948株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

従持信託による持株会への売却に伴う減少	239,300株
譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少	41,314株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年2月17日 定時株主総会	普通株式	3,549	37	2022年11月30日	2023年2月20日
2023年7月6日 取締役会	普通株式	2,687	28	2023年5月31日	2023年7月25日

(注) 1 2023年2月17日定時株主総会の決議による配当金の総額には、オーエスジー社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

2 2023年7月6日取締役会の決議による配当金の総額には、オーエスジー社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年2月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,071	32	2023年11月30日	2024年2月19日

当連結会計年度(自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	99,182,517			99,182,517

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,237,817	11,062,654	39,297	14,261,174

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	11,059,200株
持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	2,384株
単元未満株式の買取りによる増加	1,070株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少	39,297株
---------------------------	---------

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年2月16日 定時株主総会	普通株式	3,071	32	2023年11月30日	2024年2月19日
2024年7月11日 取締役会	普通株式	2,543	28	2024年5月31日	2024年7月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年2月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,718	32	2024年11月30日	2025年2月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
現金及び預金勘定	57,970百万円	55,774百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	8,247百万円	7,568百万円
	49,722百万円	48,206百万円
有価証券勘定	1百万円	104百万円
株式及び取得日から満期日又は 償還日までの期間が3ヶ月を 超える短期投資	1百万円	104百万円
現金及び現金同等物	49,722百万円	48,206百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

株式の取得により新たにPrecision Tools Holding B.V. 他8社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は、次のとおりであります。

流動資産	1,052百万円
固定資産	3,977百万円
のれん	2,064百万円
流動負債	381百万円
固定負債	1,040百万円
非支配株主持分	3百万円
株式の取得価額	5,668百万円
現金及び現金同等物	250百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	5,418百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に建物及び構築物、機械装置及び運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
1年以内	35 (13)	47 (12)
1年超	59 (21)	86 (16)
合計	95 (35)	134 (29)

(注) 上記の()内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。

(貸主側)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に対する取組方針

当社グループは、主に精密機械工具の製造及び販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替リスク管理について定めた社内規程に基づき、一定の範囲内で先物為替予約取引等を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、原則として1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替リスク管理について定めた社内規程に基づき、一定の範囲内で先物為替予約取引等を利用してヘッジしております。

借入金、社債及び転換社債型新株予約権付社債は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務及び貸付金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（為替及び金利の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約取引等を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、原則として1年を限度として輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対する先物為替予約取引等を行っております。

当社及び一部の連結子会社は、外貨建の貸付金について、為替の変動リスクに対して、直物為替先渡取引(NDF)を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めたデリバティブ管理規程に基づき、経理部門において、取引、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、経理部門を所管する役員及び経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ管理規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を必要十分な程度に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。なお、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2023年11月30日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)有価証券及び投資有価証券(2) 其他有価証券	4,373	4,373	
資産計	4,373	4,373	
(1)社債	10,000	9,868	131
(2)長期借入金	18,004	17,986	17
負債計	28,004	27,855	149
デリバティブ取引(3) ヘッジ会計が適用されていないもの	(32)	(32)	
ヘッジ会計が適用されているもの			
デリバティブ取引計	(32)	(32)	

(1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、「未払法人税等」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等は、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式	700
非連結子会社及び関連会社株式	739
出資金	346

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(2024年11月30日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)有価証券及び投資有価証券(2) 其他有価証券	4,918	4,918	
資産計	4,918	4,918	
(1)社債	10,000	9,744	255
(2)転換社債型新株予約権付社債	22,188	23,032	843
(3)長期借入金	16,725	16,713	11
負債計	48,914	49,490	575
デリバティブ取引(3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	23	23	
ヘッジ会計が適用されているもの	5	5	
デリバティブ取引計	29	29	

(1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、「未払法人税等」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等は、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	291
非連結子会社及び関連会社株式	1,246
出資金	360

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2023年11月30日)

	1年内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	57,970			
受取手形及び売掛金	28,645			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	1	7		
社債		100		
合計	86,617	107		

当連結会計年度(2024年11月30日)

	1年内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	55,774			
受取手形及び売掛金	27,009			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	5	2		
社債	100			
合計	82,889	2		

(注2) 短期借入金、社債、転換社債型新株予約権付社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2023年11月30日)

	1年内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	672					
社債					5,000	5,000
長期借入金	1,638	4,227	968	4,056	35	7,077
合計	2,311	4,227	968	4,056	5,035	12,077

当連結会計年度(2024年11月30日)

	1年内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	185					
社債				5,000	5,000	
転換社債型新株予約権付社債						22,188
長期借入金	4,181	986	4,417	38	3,037	4,063
合計	4,367	986	4,417	5,038	8,037	26,252

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2023年11月30日)

(単位:百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	4,270			4,270
国債・地方債等		8		8
社債		94		94
デリバティブ取引				
通貨関連		21		21
資産計	4,270	124		4,394
デリバティブ取引				
通貨関連		54		54
負債計		54		54

当連結会計年度(2024年11月30日)

(単位:百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	4,811			4,811
国債・地方債等		7		7
社債		99		99
デリバティブ取引				
通貨関連		55		55
資産計	4,811	162		4,973
デリバティブ取引				
通貨関連		26		26
負債計		26		26

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2023年11月30日)

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
社債		9,868		9,868
長期借入金		17,986		17,986
負債計		27,855		27,855

当連結会計年度(2024年11月30日)

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
社債		9,744		9,744
転換社債型新株予約権付社債		23,032		23,032
長期借入金		16,713		16,713
負債計		49,490		49,490

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

一方で、当社が保有している国債・地方債等及び社債は、市場での取引頻度が低く活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約、直物為替先渡取引(NDF)の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債、転換社債型新株予約権付社債

取引金融機関等から提示された価格により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。なお、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2023年11月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,004	2,106	1,898
	小計	4,004	2,106	1,898
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	265	507	241
	(2) 債券	102	108	5
	小計	368	616	247
合計		4,373	2,722	1,650

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 700百万円)については、市場価格のない株式等であることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2024年11月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,345	2,016	2,328
	(2) 債券	7	7	0
	小計	4,352	2,023	2,328
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	466	735	269
	(2) 債券	99	100	0
	小計	565	835	269
合計		4,918	2,859	2,059

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 291百万円)については、市場価格のない株式等であることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	11	2	1

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	297	212	162

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2023年11月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	897		21	21
	ユーロ	714		7	7
	買建				
	円	129		3	3
	直物為替先渡取引(NDF) 売建				
	台湾ドル	1,602		43	43
	合計	3,344		32	32

(注) 上記の直物為替先渡取引(NDF)は、当社の連結子会社に対する貸付金をヘッジ対象としており、個別財務諸表上はヘッジ会計が適用されておりますが、連結財務諸表上は当該連結会社間取引が消去されるため、ヘッジ会計が適用されておられません。

当連結会計年度(2024年11月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,331		10	10
	ユーロ	827		35	35
	買建				
	円	412		1	1
	米ドル	813		3	3
	ユーロ	117		9	9
	直物為替先渡取引(NDF) 売建				
台湾ドル	947		14	14	
	合計	4,450		23	23

(注) 上記の直物為替先渡取引(NDF)は、当社の連結子会社に対する貸付金をヘッジ対象としており、個別財務諸表上はヘッジ会計が適用されておりますが、連結財務諸表上は当該連結会社間取引が消去されるため、ヘッジ会計が適用されておられません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2023年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2024年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	外貨建予定取引	456		5
	合計		456		5

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度を採用しております。

また、一部の連結子会社は積立型、非積立型の確定給付制度(退職年金制度、退職一時金制度)及び確定拠出年金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社は簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
退職給付債務の期首残高	306	241
勤務費用	2	2
利息費用	11	9
数理計算上の差異の発生額	18	17
退職給付の支払額	65	66
その他	4	5
退職給付債務の期末残高	241	199

(注) その他は、海外子会社の退職給付に係る負債から発生した換算差額等であります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
年金資産の期首残高	412	381
期待運用収益	6	4
数理計算上の差異の発生額	1	33
事業主からの拠出額	0	0
退職給付の支払額	56	56
その他	18	5
年金資産の期末残高	381	358

(注) その他は、海外子会社の退職給付に係る資産から発生した換算差額等であります。

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	795	910
退職給付費用	373	404
退職給付の支払額	38	94
制度への拠出額	215	234
新規連結による増加額	1	9
連結除外による減少額	42	
その他	35	4
退職給付に係る負債の期末残高	910	991

(注) その他は、海外子会社の退職給付に係る負債から発生した換算差額等であります。

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
積立型制度の退職給付債務	1,892	1,804
年金資産	2,048	1,982
	156	177
非積立型制度の退職給付債務	927	1,010
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	770	833
退職給付に係る負債	990	1,067
退職給付に係る資産	219	234
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	770	833

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
勤務費用	2	2
利息費用	11	9
期待運用収益	6	4
数理計算上の差異の費用処理額	19	15
簡便法で計算した退職給付費用	373	404
確定給付制度に係る退職給付費用	362	395

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
債券、受益証券等	62.53%	62.34%
現金及び預金	15.81%	14.69%
株式	11.63%	11.75%
その他	10.03%	11.22%
合計	100.00%	100.00%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
割引率	1.30%	1.55%
長期期待運用収益率	1.30%	1.55%
予定昇給率	2.00%	2.00%

(注) 上記の計算基礎は、主要な会社の数値を使用しております。

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度974百万円、当連結会計年度1,025百万円です。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
棚卸資産評価損	1,120百万円	1,118百万円
一括償却資産	99百万円	111百万円
未払事業税	99百万円	107百万円
貸倒引当金	149百万円	141百万円
退職給付に係る負債	123百万円	142百万円
繰越欠損金	260百万円	427百万円
棚卸資産、固定資産未実現利益	2,769百万円	2,884百万円
会員権評価損	39百万円	39百万円
投資有価証券評価損	218百万円	217百万円
関係会社株式評価損	276百万円	276百万円
減価償却超過額	492百万円	526百万円
その他	777百万円	1,014百万円
繰延税金資産 小計	6,430百万円	7,009百万円
評価性引当額	697百万円	845百万円
繰延税金資産 合計	5,732百万円	6,164百万円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
固定資産圧縮積立金	124百万円	102百万円
その他有価証券評価差額金	343百万円	474百万円
在外子会社の減価償却不足額	2,183百万円	2,213百万円
在外子会社の留保利益	106百万円	113百万円
企業結合により識別された無形資産	96百万円	778百万円
その他	847百万円	860百万円
繰延税金負債 合計	3,702百万円	4,543百万円
繰延税金資産の純額	2,030百万円	1,620百万円

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に含めておりました「減価償却超過額」及び繰延税金負債の「その他」に含めておりました「企業結合により識別された無形資産」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において繰延税金資産の「その他」に表示していた1,270百万円は、「減価償却超過額」492百万円、「その他」777百万円に、繰延税金負債の「その他」に表示していた944百万円は、「企業結合により識別された無形資産」96百万円、「その他」847百万円にそれぞれ組み替えております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.3%	0.4%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割額	0.2%	0.2%
在外子会社との税率の差異	3.8%	4.2%
のれん償却額	1.3%	1.6%
未実現利益消去に係る 税効果調整差異	0.1%	0.0%
評価性引当額の増減	0.7%	0.4%
外国源泉税額	0.6%	1.5%
在外子会社の留保利益	0.3%	0.0%
その他	1.0%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	28.6%	29.3%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Precision Tools Holding B.V. 他 8 社
 事業の内容 精密切削工具の製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

眼鏡・眼内レンズ向けダイヤモンド工具の世界トップレベルのメーカーである同社を当社グループに加えることにより、新たな顧客分野とダイヤモンド工具の研削技術を獲得し、微細精密加工分野の拡大を図ることが目的であります。

(3) 企業結合日

2024年7月23日(株式取得日)
 2024年8月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

Precision Tools Holding B.V. 他 8 社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるOSG Europe S.A.が現金を対価とする株式取得により議決権の100%を取得したためであります。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年9月1日から2024年11月30日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	5,668百万円
取得原価		5,668百万円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 124百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

2,064百万円(12,864千ユーロ)

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,052百万円
固定資産	3,977百万円
のれん	2,064百万円
資産合計	7,094百万円
流動負債	381百万円
固定負債	1,040百万円
負債合計	1,421百万円

7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,994百万円
営業損失()	200百万円
経常損失()	332百万円
親会社株主に帰属する当期純損失()	113百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、のれんが当期首に発生したもものとしてその償却額を算定し、概算額に含めております。

なお、当該概算額は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位：百万円)

		日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	合計
切削工具	ねじ切り工具	8,538	13,051	10,572	16,888	49,050
	ミーリングカッター	10,655	6,024	7,488	3,816	27,983
	ドリル他切削工具	16,468	9,494	10,665	6,257	42,886
転造工具		4,037	2,761	436	3,799	11,035
測定工具		1,360	259	5	343	1,968
その他	機械	4,383	264	991	202	5,843
	その他	4,175	271	3,429	1,058	8,934
顧客との契約から生じる収益		49,619	32,126	33,590	32,367	147,703
外部顧客への売上高		49,619	32,126	33,590	32,367	147,703

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位：百万円)

		日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	合計
切削工具	ねじ切り工具	9,403	13,712	10,619	17,950	51,686
	ミーリングカッター	10,812	6,486	8,356	3,711	29,366
	ドリル他切削工具	16,455	10,543	12,391	6,714	46,105
転造工具		3,990	2,842	435	3,832	11,100
測定工具		1,399	264	10	730	2,405
その他	機械	4,090	465	1,231	132	5,919
	その他	4,364	223	3,491	854	8,933
顧客との契約から生じる収益		50,516	34,537	36,536	33,926	155,517
外部顧客への売上高		50,516	34,537	36,536	33,926	155,517

(注) 当連結会計年度より、「その他切削工具」を「ドリル他切削工具」に変更しております。この変更は名称の変更のみであり、その内容に与える影響はありません。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	26,885	28,645
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	28,645	27,009
契約資産(期首残高)	-	-
契約資産(期末残高)	-	1,234
契約負債(期首残高)	610	897
契約負債(期末残高)	897	1,331

顧客との契約から生じた債権及び契約資産は、連結貸借対照表上は受取手形、売掛金及び契約資産に含めております。

契約資産は、主に顧客仕様の機器等の製造において進捗度の測定に基づいて認識した売上収益に係る未請求売掛金であり、対価に対する当社グループの権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権へ振替えま

す。契約負債は、製品の引渡前に顧客から受け取った前受金であり、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めております。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債の残高に含まれていた額は、610百万円であります。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債の残高に含まれていた額は、897百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に精密機械工具を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米州（米国、カナダ、メキシコ、ブラジル）、欧州・アフリカ（英国、アイルランド、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア、スイス、トルコ、ルーマニア、ポーランド、南アフリカ）、アジア（中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン、マレーシア）等の各地域をOSG USA, INC.（米国）、OSG Europe S.A.（ベルギー）、欧士机（上海）精密工具有限公司（中国）、韓国OSG株式会社（韓国）、OSG Asia Pte Ltd.（シンガポール）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しています。アジアについては、地理的に近接しており、販売する市場又は顧客の種類、販売方法が類似していることから、1つの集約した事業単位として管理しています。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州・アフリカ」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、主として精密機械工具を生産・販売しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	49,619	32,126	33,590	32,367	147,703	-	147,703
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,663	865	240	3,612	28,382	28,382	-
計	73,283	32,991	33,830	35,979	176,085	28,382	147,703
セグメント利益	7,975	4,520	3,675	4,445	20,616	816	19,800
セグメント資産	130,533	46,785	38,839	72,070	288,228	38,103	250,124
その他の項目							
減価償却費	5,365	1,560	1,257	3,190	11,374	336	11,037
のれんの償却額	-	307	595	-	903	-	903
持分法適用会社への 投資額	264	34	-	-	299	-	299
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,201	1,907	1,885	2,900	11,894	336	11,558

(注) 1 セグメント利益の調整額、セグメント資産の調整額、減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年12月 1日 至 2024年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	50,516	34,537	36,536	33,926	155,517	-	155,517
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,791	1,325	483	3,856	29,456	29,456	-
計	74,307	35,863	37,020	37,782	184,974	29,456	155,517
セグメント利益	7,205	4,411	3,117	4,153	18,887	18	18,868
セグメント資産	134,528	47,589	46,405	71,582	300,106	42,850	257,256
その他の項目							
減価償却費	5,395	1,767	1,564	3,426	12,154	329	11,824
のれんの償却額	-	330	675	-	1,005	-	1,005
持分法適用会社への 投資額	278	39	-	-	317	-	317
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,506	2,071	5,736	3,246	20,560	616	19,943

(注) 1 セグメント利益の調整額、セグメント資産の調整額、減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年12月 1日 至 2023年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ねじ切り 工具	ミーリング カッター	ドリル他 切削工具	転造工具	測定工具	その他	合計
外部顧客への売上高	49,050	27,983	42,886	11,035	1,968	14,778	147,703

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他米州	欧州・ アフリカ	中国	その他アジア	合計
48,671	22,975	9,896	32,268	13,540	20,350	147,703

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・ アフリカ	韓国	その他アジア	合計
43,655	11,234	9,113	9,214	11,486	84,705

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ねじ切り 工具	ミーリング カッター	ドリル他 切削工具	転造工具	測定工具	その他	合計
外部顧客への売上高	51,686	29,366	46,105	11,100	2,405	14,852	155,517

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他米州	欧州・ アフリカ	中国	その他アジア	合計
49,835	24,345	10,505	35,694	14,595	20,542	155,517

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・ アフリカ	韓国	その他アジア	合計
47,559	11,554	10,683	8,067	11,991	89,856

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年12月 1 日 至 2023年11月30日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	全社・消去	合計
当期償却額	-	307	595	-	-	903
当期末残高	-	1,067	2,624	-	-	3,692

当連結会計年度(自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	全社・消去	合計
当期償却額	-	330	675	-	-	1,005
当期末残高	-	764	3,984	-	-	4,749

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
1株当たり純資産額	1,892.35円	1,962.21円
1株当たり当期純利益金額	149.29円	148.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円	133.97円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2023年11月30日)	当連結会計年度末 (2024年11月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	194,640	179,411
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	13,079	12,778
(うち非支配株主持分(百万円))	(13,079)	(12,778)
普通株式に係る純資産額(百万円)	181,561	166,633
普通株式の発行済株式数(株)	99,182,517	99,182,517
普通株式の自己株式数(株)	3,237,817	14,261,174
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	95,944,700	84,921,343

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	14,307	13,439
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	14,307	13,439
普通株式の期中平均株式数(株)	95,838,730	90,233,194
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	-	21
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(-)	(21)
普通株式増加数(株)	-	9,922,621
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(-)	(9,922,621)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	-	-

(注) 1 2023年10月16日をもって終了したオーエスジー社員持株会専用信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度95,892株、当連結会計年度-株)。

2 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
オーエスジー(株)	第2回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2019年 5月21日	5,000	5,000	0.37	なし	2029年 5月21日
オーエスジー(株)	第3回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) (グリーンボンド)	2023年 8月10日	5,000	5,000	0.514	なし	2028年 8月10日
オーエスジー(株)	2030年満期ユーロ 円建取得条項付転 換社債型新株予約 権付社債	2023年 12月21日		22,188		なし	2030年 12月20日
合計			10,000	32,188			

(注) 1 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式の内容	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	2,096
発行価額の総額(百万円)	22,000
新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額(百万円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 2024年1月4日 至 2030年12月6日

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

2 連結決算日後5年内における1年以内ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
			5,000	5,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	672	185	10.09	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,638	4,181	0.44	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	16,365	12,543	0.52	2026年6月~ 2033年9月
合計	18,676	16,910		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	986	4,417	38	3,037

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	36,717	77,667	115,326	155,517
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	5,100	10,869	14,774	19,803
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,429	7,217	9,790	13,439
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	36.30	77.40	106.71	148.94

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	36.30	41.16	28.94	42.66

(注) 第3四半期の金額については、四半期決算短信における金額を記載しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年11月30日)	当事業年度 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,948	15,013
受取手形	146	131
売掛金	1 8,948	1 8,285
商品及び製品	9,099	8,685
仕掛品	2,521	2,197
原材料及び貯蔵品	1,529	1,578
短期貸付金	1 2,137	1 1,644
その他	1 1,389	1 1,200
流動資産合計	44,721	38,737
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,143	9,591
構築物	513	492
機械及び装置	13,057	12,317
車両運搬具	60	77
工具、器具及び備品	689	706
土地	5,107	5,025
建設仮勘定	809	3,015
有形固定資産合計	30,381	31,227
無形固定資産		
ソフトウェア	268	235
ソフトウェア仮勘定	295	579
施設利用権	31	30
無形固定資産合計	595	846
投資その他の資産		
投資有価証券	4,049	4,293
関係会社株式	33,041	40,271
出資金	1	1
関係会社出資金	7,091	7,303
長期貸付金	1 1,640	1 3,912
繰延税金資産	434	487
その他	239	225
貸倒引当金	89	89
投資その他の資産合計	46,408	56,406
固定資産合計	77,385	88,480
繰延資産		
社債発行費	-	113
繰延資産合計	-	113
資産合計	122,106	127,331

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年11月30日)	当事業年度 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 2,249	1 2,416
1年内返済予定の長期借入金	1,100	1,500
未払費用	4,339	4,357
未払法人税等	584	1,064
役員賞与引当金	260	246
環境対策引当金	-	72
その他	1 7,075	1 8,717
流動負債合計	15,608	18,374
固定負債		
社債	10,000	10,000
転換社債型新株予約権付社債	-	22,188
長期借入金	13,400	11,900
その他	99	94
固定負債合計	23,499	44,183
負債合計	39,108	62,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,044	13,044
資本剰余金		
資本準備金	14,692	14,692
その他資本剰余金	6	11
資本剰余金合計	14,698	14,703
利益剰余金		
利益準備金	2,008	2,008
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	96	86
別途積立金	10,500	10,500
繰越利益剰余金	47,120	50,646
利益剰余金合計	59,725	63,241
自己株式	5,786	27,714
株主資本合計	81,681	63,274
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,317	1,494
繰延ヘッジ損益	-	3
評価・換算差額等合計	1,317	1,498
純資産合計	82,998	64,773
負債純資産合計	122,106	127,331

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当事業年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
売上高	1 55,362	1 56,411
売上原価	1 38,675	1 39,126
売上総利益	16,686	17,284
販売費及び一般管理費	1, 2 11,307	1, 2 12,108
営業利益	5,379	5,175
営業外収益		
受取利息	1 64	1 179
受取配当金	1 4,140	1 5,866
その他	1 672	1 486
営業外収益合計	4,878	6,531
営業外費用		
支払利息	1 76	1 105
為替差損	-	255
社債発行費	26	-
その他	1 127	1 286
営業外費用合計	230	647
経常利益	10,026	11,059
特別利益		
投資有価証券売却益	-	37
特別利益合計	-	37
特別損失		
環境対策引当金繰入額	-	72
貸倒引当金繰入額	540	-
関係会社株式評価損	74	-
特別損失合計	614	72
税引前当期純利益	9,411	11,024
法人税、住民税及び事業税	1,820	2,028
法人税等調整額	86	134
法人税等合計	1,906	1,894
当期純利益	7,504	9,130

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年12月 1日 至 2023年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	13,044	14,692	-	14,692	2,008	98	10,500	45,851	58,457
当期変動額									
剰余金の配当								6,237	6,237
固定資産圧縮積立金の 取崩						1		1	-
当期純利益								7,504	7,504
自己株式の取得									
自己株式の処分			6	6					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	6	6	-	1	-	1,269	1,267
当期末残高	13,044	14,692	6	14,698	2,008	96	10,500	47,120	59,725

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,335	79,859	849	0	849	80,709
当期変動額						
剰余金の配当		6,237				6,237
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
当期純利益		7,504				7,504
自己株式の取得	3	3				3
自己株式の処分	552	558				558
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			467	0	467	467
当期変動額合計	548	1,821	467	0	467	2,289
当期末残高	5,786	81,681	1,317	-	1,317	82,998

当事業年度(自 2023年12月 1日 至 2024年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	13,044	14,692	6	14,698	2,008	96	10,500	47,120	59,725
当期変動額									
剰余金の配当								5,614	5,614
固定資産圧縮積立金の 取崩						10		10	-
当期純利益								9,130	9,130
自己株式の取得									
自己株式の処分			5	5					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	5	5	-	10	-	3,525	3,515
当期末残高	13,044	14,692	11	14,703	2,008	86	10,500	50,646	63,241

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,786	81,681	1,317	-	1,317	82,998
当期変動額						
剰余金の配当		5,614				5,614
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
当期純利益		9,130				9,130
自己株式の取得	22,001	22,001				22,001
自己株式の処分	74	79				79
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			177	3	181	181
当期変動額合計	21,927	18,407	177	3	181	18,225
当期末残高	27,714	63,274	1,494	3	1,498	64,773

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

評価方法は以下のとおりです。

商品及び製品、仕掛品、原材料 総平均法

ただし、販売用機械は個別法

貯蔵品 最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)及び
2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物 定額法
その他の資産 定率法

(2) 無形固定資産 定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金 一部の執行役員分を含む役員賞与の支出に備えるため、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 環境対策引当金 土壌汚染対策等の環境関連費用の支出に備えるため、その費用見込額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社は、切削工具、転造工具、測定工具、工作機械、機械部品等の精密機械工具の製造・販売を主な事業内容としております。

これらの製品の国内販売については、引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、原則として製品の引渡時点で収益を認識しております。なお、国内販売においては、顧客の検収が完了した時点又は出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷した時点で収益を認識しております。輸出販売においては、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点として、船積時に収益を認識しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建予定取引

b. ヘッジ手段...直物為替先渡取引(NDF)

ヘッジ対象...外貨建貸付金

ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の外貨建予定取引とヘッジ手段が同一通貨の為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(重要な会計上の見積り)

関係会社株式及び関係会社出資金の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	33,041	40,271
関係会社出資金	7,091	7,303

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式及び関係会社出資金については、移動平均法による原価法により取得原価を貸借対照表に計上し、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、著しく低下したものとし、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

実質価額は、一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成した各社の財務数値を基礎とし、必要に応じて将来利益計画に基づく将来キャッシュ・フローを用いて算定しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権・債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2023年11月30日)	当事業年度 (2024年11月30日)
短期金銭債権	9,718百万円	7,496百万円
長期金銭債権	1,640百万円	3,912百万円
短期金銭債務	7,410百万円	9,001百万円

2 保証債務

関係会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2023年11月30日)	当事業年度 (2024年11月30日)
OSG Europe S.A.	3,086百万円	2,607百万円
(株)フェニックス	百万円	100百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当事業年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
売上高	25,877百万円	25,928百万円
仕入高	8,901百万円	8,875百万円
その他の営業取引高	4,549百万円	5,696百万円
営業取引以外の取引高	6,389百万円	7,396百万円

() 営業取引以外の取引高には、関係会社との間で行った資産の売買取引を含めております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当事業年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
給料及び賞与	4,340百万円	4,158百万円
広告宣伝費	508百万円	1,307百万円
減価償却費	509百万円	565百万円
役員賞与引当金繰入	260百万円	246百万円
退職給付費用	171百万円	169百万円

おおよその割合

販売費	39%	37%
一般管理費	61%	63%

(有価証券関係)

前事業年度(2023年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2023年11月30日)
子会社株式	32,967
関連会社株式	74
関係会社出資金	7,091
計	40,132

当事業年度(2024年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	当事業年度 (2024年11月30日)
子会社株式	40,197
関連会社株式	74
関係会社出資金	7,303
計	47,575

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (2023年11月30日)	当事業年度 (2024年11月30日)
棚卸資産評価損	89百万円	86百万円
一括償却資産	90百万円	99百万円
関係会社株式評価損	531百万円	531百万円
未払事業税	75百万円	82百万円
投資有価証券評価損	218百万円	217百万円
会員権評価損	32百万円	32百万円
その他	549百万円	667百万円
繰延税金資産小計	1,587百万円	1,716百万円
評価性引当額	808百万円	808百万円
繰延税金資産合計	778百万円	908百万円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (2023年11月30日)	当事業年度 (2024年11月30日)
固定資産圧縮積立金	42百万円	38百万円
その他有価証券評価差額金	301百万円	380百万円
その他	- 百万円	1百万円
繰延税金負債合計	343百万円	420百万円
繰延税金資産の純額	434百万円	487百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年11月30日)	当事業年度 (2024年11月30日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.4%	0.5%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	11.9%	14.5%
住民税均等割額	0.4%	0.4%
外国源泉所得税	1.3%	2.7%
法人税額の特別控除	4.3%	2.1%
評価性引当金の増減	2.0%	0.0%
その他	1.8%	0.4%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	20.3%	17.2%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	10,143	178	23	707	9,591	19,733
	構築物	513	30	0	50	492	1,780
	機械及び装置	13,057	2,411	498	2,652	12,317	49,023
	車両運搬具	60	53	3	33	77	219
	工具、器具及び備品	689	166	3	145	706	1,138
	土地	5,107	-	81	-	5,025	-
	建設仮勘定	809	3,114	908	-	3,015	-
	計	30,381	5,954	1,518	3,589	31,227	71,895
無形固定資産	ソフトウェア	268	69	-	101	235	-
	ソフトウェア仮勘定	295	348	63	-	579	-
	施設利用権	31	0	-	1	30	-
	計	595	417	63	102	846	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新城工場	69百万円	
	豊川工場	33百万円	
	本社	11百万円	
	在庫センター	10百万円	
	建設仮勘定		
機械及び装置	新城工場	588百万円	
	大池工場	496百万円	
	アカデミー	474百万円	
	八名工場	384百万円	
	豊橋工場	338百万円	
	豊川工場	102百万円	
	建設仮勘定	大池工場	1,842百万円
		新城工場	473百万円
八名工場		221百万円	
豊橋工場		219百万円	
アカデミー		149百万円	
豊川工場		121百万円	
在庫センター	19百万円		

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	関係会社への製造設備売却	459百万円
土地	安城営業所	81百万円
建物	安城営業所	21百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	89	-	-	89
役員賞与引当金	260	246	260	246
環境対策引当金	-	72	-	72

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載ホームページアドレス (https://www.osg.co.jp/about_us/ir/)
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第111期)	自 2022年12月1日 至 2023年11月30日	2024年2月16日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第111期)	自 2022年12月1日 至 2023年11月30日	2024年2月16日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第112期 第1四半期 第112期 第2四半期	自 2023年12月1日 至 2024年2月29日 自 2024年3月1日 至 2024年5月31日	2024年4月12日 関東財務局長に提出。 2024年7月11日 関東財務局長に提出。
(4)	訂正発行登録書			2023年12月5日 関東財務局長に提出。 2023年12月6日 関東財務局長に提出。 2024年2月19日 関東財務局長に提出。

2023年2月28日に提出した発行登録書（株券、社債券等）に係る訂正発行登録書であります。

(5)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 2024年2月1日 至 2024年2月29日	2024年3月1日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 2024年3月1日 至 2024年3月31日	2024年4月1日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 2024年4月1日 至 2024年4月30日	2024年5月8日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 2024年5月1日 至 2024年5月31日	2024年6月4日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 2024年6月1日 至 2024年6月30日	2024年7月2日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 2024年7月1日 至 2024年7月31日	2024年8月2日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 2024年8月1日 至 2024年8月31日	2024年9月3日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 2024年9月1日 至 2024年9月30日	2024年10月2日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 2024年10月1日 至 2024年10月31日	2024年11月5日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 2024年11月1日 至 2024年11月30日	2024年12月3日 関東財務局長に提出。
(6)	有価証券届出書（参照方式） 及びその添付書類			2025年1月16日 関東財務局長に提出。

社員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式の処分に係る有価証券届出書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年2月21日

オーエスジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 野 敦 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 浦 野 衣

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーエスジー株式会社の2023年12月1日から2024年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーエスジー株式会社及び連結子会社の2024年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

Precision Tools Holding B.V.の取得原価の配分	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（企業結合等関係）及び（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、会社は2024年7月に連結子会社であるOSG Europe S.A.を通じて、眼鏡・眼内レンズ向けダイヤモンド工具の製造販売を行うグループであるPrecision Tools Holding B.V.の株式を取得し、同社を連結子会社とした。</p> <p>企業結合に際しては、識別可能な資産及び負債の企業結合日時点の公正価値を基礎として当該資産及び負債に対して取得原価の配分を行い、取得原価が識別可能な資産及び負債に配分された純額を上回る場合、その超過額をのれんとして認識することとなる。</p> <p>会社は、取得原価の配分にあたり、外部専門家の評価結果を利用し、受け入れた識別可能資産及び引き受けた識別可能負債の認識及び測定を実施した。</p> <p>Precision Tools Holding B.V.株式の取得価額は5,668百万円であり、取得原価の配分の結果、顧客関連資産2,881百万円を識別し、のれんを2,064百万円計上している。</p> <p>取得原価が配分された顧客関連資産の企業結合日における時価は、事業計画を基礎としたインカム・アプローチ（超過収益法）に基づき算定されており、将来売上高及び既存顧客の減少率の将来予測並びに割引率が主要な仮定として用いられている。将来売上高は、ダイヤモンド工具の売上増加を見込んだものとなっている。また、取得原価の配分における無形資産の評価は高度な専門知識を必要とする。</p> <p>以上のようにPrecision Tools Holding B.V.の取得原価の配分は、経営者の判断を伴う主要な仮定による影響を受け、高度な専門知識を必要とすることから、当監査法人は当該事項を「監査上の主要な検討事項」に相当する事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、Precision Tools Holding B.V.株式取得に係る取得原価の配分の適切性を評価するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業結合の会計処理に係る内部統制の整備状況及び運用状況を評価した。 ・株式取得の目的、被取得企業の事業内容及び事業環境等を理解するため、経営者等への質問及び関連する議事録を閲覧した。 ・当監査法人のネットワーク・ファームの専門家を関与させ、会社が利用した外部専門家による顧客関連資産の評価方法及び割引率の適切性を評価した。 ・事業計画について経営者等に質問するとともに、顧客関連資産の測定の基礎となった将来売上高が事業計画と整合すること及び既存顧客の減少率が過去の実績と整合しているかどうかの検討を行った。 ・将来売上高については、過去の実績との趨勢分析、利用可能な外部情報である類似企業の成長率及び直近のダイヤモンド工具市場の成長率との比較を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オーエスジー株式会社の2024年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、オーエスジー株式会社が2024年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等 (3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年2月21日

オーエスジー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 野 敦 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 浦 野 衣

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーエスジー株式会社の2023年12月1日から2024年11月30日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーエスジー株式会社の2024年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式及び関係会社出資金の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>財務諸表に記載されているとおり、会社は、2024年11月30日現在、関係会社株式及び関係会社出資金（以下、「関係会社株式等」という。）を併せて47,575百万円計上しており、総資産に占める割合は37.4%である。2024年11月30日現在、会社の関係会社数は103社であり、その所在国は多岐にわたり、会社は関係会社株式等を直接的に又は間接的に保有している。</p> <p>関係会社株式等の評価基準及び残高は、財務諸表の「注記事項（重要な会計方針）1（1）有価証券の評価基準及び評価方法」及び「注記事項（有価証券関係）」に記載されている。</p> <p>市場価格のない関係会社株式等は、財務諸表における金額的重要性が高い。そのため実質価額の著しい下落により減額処理が行われると、財務諸表全体に与える金額的影響が大きくなる可能性がある。</p> <p>また、実質価額が著しく下落した場合に行う回復可能性の検討は、経営者の判断を伴う。</p> <p>以上のように関係会社株式等の評価は、金額的重要性が高く、経営者の判断を伴う重要な仮定による影響を受けることから、当監査法人は当該事項を「監査上の主要な検討事項」に相当する事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、関係会社株式等の評価を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社による関係会社株式等の評価に係る内部統制の整備状況及び運用状況を評価し、また、会社による関係会社株式等の評価結果を入手し、その妥当性を評価した。 ・関係会社株式等の実質価額が、発行会社の1株当たり純資産を基礎として適切に算定されているかどうかについて、各発行会社の財務情報をもとに検討を行うとともに、帳簿価額と実質価額とを比較した。子会社が保有する関係会社株式等についても同様に処理されていることを確かめた。 ・1株当たり純資産の算定基礎となる各発行会社の財務情報について、主要な関係会社を検討対象とし、監査手続を実施するとともに各関係会社の監査人によって実施された監査手続とその結果を把握することにより、当該財務情報の信頼性を評価した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。